

平成29年度 第1回市川市教育振興審議会

平成29年 5月15日(月)13時30分
市川市教育委員会 会議室

次 第

1 挨拶

市川市教育委員会
田中 庸恵 教育長

2 諮問

平成28年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

3 調査審議

平成28年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

4 その他

平成29年度 市川市教育振興審議会 委員名簿

氏名	分野	役職名
天笠 茂	1号委員	学識経験者 千葉大学 教育学部 教授
田中 孝一	1号委員	学識経験者 川村学園女子大学 教育学部 教授
渡邊 智子	1号委員	学識経験者 千葉県立保健医療大学 健康科学部 教授
前田 泰弘	1号委員	学識経験者 和洋女子大学 人文学群 教授
大嶋 章一	2号委員	教育関係者 前市川市立第八中学校長
齊藤 雅代	2号委員	教育関係者 市川市立大洲幼稚園長
湯浅 国匡	3号委員	幼稚園及び小中特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の保護者
晒科 里美	3号委員	幼稚園及び小中特別支援学校に在籍する幼児児童生徒の保護者
角谷 好枝	4号委員	地域における教育の向上に資する活動を行う者
中村 ふじ江	4号委員	地域における教育の向上に資する活動を行う者

市川第 20170424-0127 号

平成 29 年 5 月 15 日

市川市教育振興審議会

会 長 天 笠 茂 様

市川市教育委員会

教育長 田 中 庸 惠



平成 28 年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行の状況についての点検及び評価について（諮問）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）
第 26 条第 1 項の規定に基づく平成 28 年度の教育委員会の権限に属する
事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価等を行うに当たり、同条
第 2 項の規定に基づき、教育委員会が実施した当該点検及び評価（別添諮問
資料）について、貴審議会の意見を求めます。

平成28年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会点検・評価報告書（案）

人をつなぐ 未来へつなぐ 市川の教育



平成29年5月
市川市教育委員会

目次

1	点検・評価の概要	1
2	重点事業進捗一覧	3
3	評価結果一覧	4
4	点検・評価の結果	
	基本的方向 1 子どもの姿	6
	基本的方向 2 家庭・学校・地域の姿	40
	基本的方向 3 市川の教育の姿	64

1. 点検・評価の概要

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、平成28年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価（以下「点検・評価」といいます。）を行うに当たり、教育委員会が行った一次評価の結果をまとめたものです。

1 目的

点検・評価等は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たし、教育の一層の振興を図ることを目的として行うものです。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 対象

点検・評価は、第2期市川市教育振興基本計画が示す41の施策を対象としました。

3 方法

点検・評価は、第2期市川市教育振興基本計画に基づく平成28年度の重点事業及び成果指標を基に、教育委員会が点検・評価を実施しました。

(1) 重点事業の点検結果

平成28年度重点事業の点検結果を記載したものであり、「実績」欄に活動内容とその効果を記載したうえ、「進捗」欄にその進捗状況を以下の記号で表わしています。

進捗の評価 (4段階)	A：計画どおり進め、顕著な効果が見られた。 B：計画どおり進め、効果が見られた。 C：計画どおり進めたが、効果が見られなかった。 D：計画どおりに進められなかった。
----------------	---

●点検・評価の概要●

(2) 施策の評価

第2期市川市教育振興基本計画が示す41の施策について、成果指標の平成28年度の現状を基に、施策の進捗状況を評価しました。

施策の評価は、「1. 施策の現状・課題」欄に現状及び課題の認識を記載したうえ、「2. 対応」欄にその認識に対する方針を記載しています。

(3) 経過

年 月	概 要
平成29年3月	重点事業担当課において、重点事業の点検を実施
平成29年4月	「市川市教育振興基本計画推進会議」（教育次長並びに教育委員会事務局各部の部長、次長、筆頭課長及び教育政策課長で組織）において、重点事業の点検及び施策の評価を実施

2 重点事業進捗一覧

頁	重点事業		進捗
12	1-1-3	学校支援実践講座事業	B
16	1-1-5	小学校・中学校図書館資料整備事業	B
18	1-2-1	校内塾・まなびくらぶ事業	B
26	1-3-3	体力向上推進事業	B
30	1-4-2	学校情報化研究事業	B
34	1-4-4	防災教育推進事業	B
36	1-5-1	博物館教育普及事業	B
42	2-1-1	家庭教育学級運営事業	B
48	2-2-2	新しい学校に関わる研究	A
48	2-2-2	市川版中高一貫教育推進事業	B
54	2-2-4	スクール・サポート・スタッフ事業	A
56	2-2-5	創意と活力のある学校づくり事業	B
58	2-3-1	青少年指導者育成事業	B
62	2-4-2	コミュニティ・スクール推進事業	A
66	3-1-1	創意と活力のある学校づくり事業	B
70	3-2-1	特別支援学級補助教員雇上事業	A
73	3-2-2	ライフカウンセラー設置事業	B
80	3-3-2	放課後保育クラブ運営事業	B
86	3-3-4	市川市小・中学校適正規模・適正配置方針の策定	B
86	3-3-5	塩浜小中一貫校整備事業	B
88	3-4-1	公民館主催講座活動事業	B
90	3-4-2	蔵書管理効率化事業	A
98	3-5-1	市川市教育振興審議会の充実	B

進捗の評価

- A：計画どおり進め、顕著な効果が見られた。
 B：計画どおり進め、効果が見られた。
 C：計画どおり進めたが、効果が見られなかった。
 D：計画どおりに進められなかった。

3 評価結果一覧

頁	施 策		施策の 評価
8	1-1-1	人と関わる力を身に付ける活動の充実	○
10	1-1-2	命を大切にする教育の推進	○
12	1-1-3	道徳教育の充実	○
14	1-1-4	体験活動の充実	○
16	1-1-5	読書教育の推進	○
18	1-2-1	確かな学力を育成する取り組みの推進	○
22	1-3-1	望ましい生活習慣を身に付ける取り組みの推進	○
24	1-3-2	食育の推進	○
26	1-3-3	体力向上の取り組みの推進	○
29	1-4-1	環境学習の充実	○
30	1-4-2	情報教育の推進	○
32	1-4-3	キャリア教育の推進	▲
34	1-4-4	防災教育の推進	○
36	1-5-1	歴史や文化に関する教育の推進	○
38	1-5-2	外国語教育・国際理解教育の推進	○
42	2-1-1	家庭教育の充実に向けた取り組みの推進	○
44	2-1-2	子育てに関する学習機会や相談機会の提供	○
46	2-2-1	教職員の指導力の向上	○
48	2-2-2	学校間の連携の推進	○
52	2-2-3	学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善	○
54	2-2-4	教職員が子どもと向き合う時間の拡大	▲
56	2-2-5	特色ある学校運営を支援する環境整備の充実	○
58	2-3-1	地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実	○

●評価結果一覧●

頁	施 策		施策の 評価
60	2-4-1	家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進	○
62	2-4-2	家庭・地域と連携した学校の活性化	○
66	3-1-1	生きる力の基礎を育む教育の推進	○
68	3-1-2	子育て支援の充実	○
70	3-2-1	特別支援教育の推進	○
73	3-2-2	子どもや保護者を支援する体制の充実	▲
76	3-2-3	教育機会均等の確保	○
78	3-3-1	子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進	○
80	3-3-2	放課後の子どもの居場所づくりの推進	○
82	3-3-3	学校の危機管理体制の充実	○
84	3-3-4	いじめ、暴力行為などへの対応の強化	○
86	3-3-5	安全で質の高い教育環境の整備	○
88	3-4-1	生涯学習機会の充実	○
90	3-4-2	図書館機能を活用した学習活動の充実	○
92	3-4-3	博物館などの活用を通じた学習活動の推進	○
94	3-4-4	公民館を活用した地域の学習拠点づくり	○
96	3-4-5	文化財の保護と活用	○
98	3-5-1	教育委員会機能の充実に向けた取り組み	○

施策の評価

○：施策の実現が図られてきている

▲：施策の実現が図られてきているとはいえない

基本的方向1 子どもの姿



目 標

自分や他人を大切にし、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもを育てる

未来へ向かって成長し、未来を担う子どもに、これからの社会をよりよく生きていく力を育むことは、とても重要なことです。

将来の予測が明確にならない現在の社会にあっては、自らの生涯を切り拓く力強さと、他人と協働してよりよい社会を築こうとする頼もしさが必要です。このため、強い意志をもって主体的に考え行動する力と、他と協調しつつともに社会を支える力を育み、社会の中でたくましく生きていくことのできる子どもを育てます。

《施策一覧》

1-1	自分を大切にし、他人を思いやる気持ちを養い、豊かな心を育む	P. 8-17
1-1-1	人と関わる力を身に付ける活動の充実	P. 8
1-1-2	命を大切にする教育の推進	P. 10
1-1-3	道徳教育の充実	P. 12
1-1-4	体験活動の充実	P. 14
1-1-5	読書教育の推進	P. 16
1-2	基礎的・基本的な知識及び技能の習得を図り、活用する力を育成する	P. 18-21
1-2-1	確かな学力を育成する取り組みの推進	P. 18
1-3	健康に関する意識を高め、健やかな体を育成する	P. 22-28
1-3-1	望ましい生活習慣を身に付ける取り組みの推進	P. 22
1-3-2	食育の推進	P. 24
1-3-3	体力向上の取り組みの推進	P. 26
1-4	社会的な問題に関する認識を深め、意欲と実践力を育む	P. 29-35
1-4-1	環境学習の充実	P. 29
1-4-2	情報教育の推進	P. 30
1-4-3	キャリア教育の推進	P. 32
1-4-4	防災教育の推進	P. 34
1-5	日本や郷土市川の歴史や文化を学び、国際社会の中で生きる力を育む	P. 36-39
1-5-1	歴史や文化に関する教育の推進	P. 36
1-5-2	外国語教育・国際理解教育の推進	P. 38

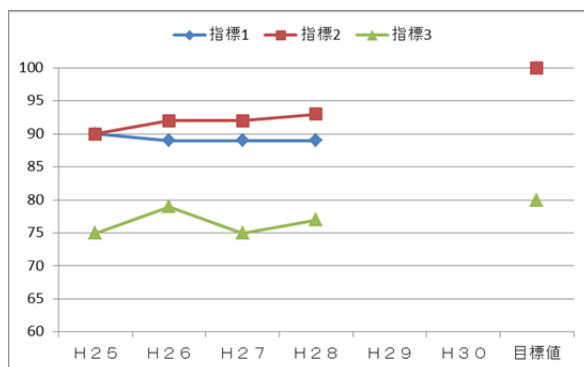
1-1-1 人と関わる力を身に付ける活動の充実

人と関わる力を身に付け、望ましい人間関係をつくるために、学校生活や地域活動などを通して、相手の話をよく聞いたり、自分の思いを相手に伝えたりして、たがいの価値観を認め合う力を育成します。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「進んで挨拶をする」と回答する児童生徒の割合	89% 小：90% 中：88%	89% 小：90% 中：88%	100%
	分析【指導課】	朝の挨拶運動等で多くの学校がすでに取り組んでいる。さらに平成28年11月には市内一斉の挨拶運動キャンペーンを設定し、各学校の取組の充実を支援した。子どもたちには自ら進んで挨拶する意識が醸成されており、学校からは挨拶をする声が増えたという報告があるが、現状値としては向上していない。今後も継続した取組が必要。また、家庭・地域への啓発の充実を図る必要がある。		
2	「人の話や考えをよく聞くことができる」と回答する児童生徒の割合	92% 小：92% 中：93%	93% 小：92% 中：94%	100%
	分析【指導課】	国語や特別活動をはじめとした様々な教科領域で、児童生徒が自分の考えを伝える（話す）だけでなく、友達の考えを聞くことを重視した授業づくりが推進されている成果が少しずつ表れてきている。		
3	「自分の考えや思いを伝えることができる」と回答する児童生徒の割合	75% 小：75% 中：76%	77% 小：77% 中：78%	80%
	分析【指導課】	国語や特別活動をはじめとした様々な教科領域で、言語活動を意識した「話し合いのルール」等を学校全体の取組としたり、自分の考えを伝え（話し）たり友達の考えを聞くことを重視した授業づくりが推進されている。今後も考えを形成する手立てや表現するための語彙の指導を継続していく必要がある。		

○成果指標経年表



●基本的方向1 子どもの姿●

1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育三カ年計画の推進）	豊かな心を育てるために、人との関わりを重視した学校づくりを支援する。
青少年指導者育成事業	小学生、中学生、高校生及び大人向けの青少年指導者育成講習会を開催し、青少年指導者を育成することで、地域の青少年育成活動の活性化を図る。

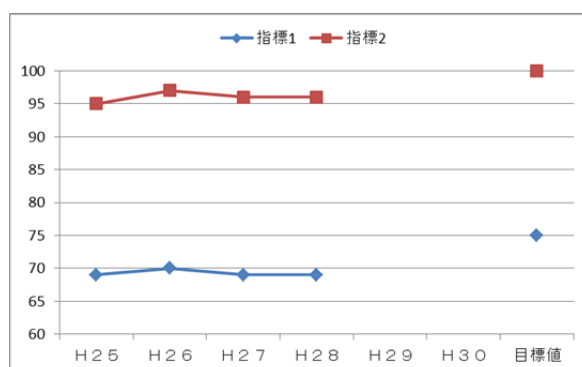
1-1-2 命を大切にせる教育の推進

自分の命はもちろん、他人の命も大切にせる意識を育みます。また、自分の良いところをたくさん見つけ、それを伸ばしていくことで、自分にはかけがえのない存在と認めることのできる教育を進めます。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「自分には良いところがある」と回答する児童 生徒の割合	69% 小：77% 中：61%	69% 小：77% 中：61%	75%
	分析 【指導課】	日常の授業において、「生徒指導の機能を生かした授業」づくりに取り組み、自己決定の場を設定し、認めて褒めることで、自己肯定感の向上を図ることが重要であるとする。さらに特別活動等で自己有用感の持てる場をつくることで、自己肯定感の更なる向上に繋げていきたいとする。		
2	「友だちや動植物を大切にせる気持ちをもっている」と回答する児童生徒の割合	96% 小：96% 中：96%	96% 小：96% 中：96%	100%
	分析 【指導課】	良好な結果だが、生命尊重の心は、「生きる力」の根幹をなす豊かな人間性や社会性の育成にも重要であり、いじめ、体罰等が社会的な問題として取り上げられる現状にあつては、教育における最重点課題と言ってもよいとする。引き続き、道徳や体験活動等を中心に、全教育活動を通して生命尊重の心の育成を図っていく。また、一層の育成を図れるよう、平成29年3月に策定した市内共通の規範指針「いちかわ子ども宣言」の中にも「自他の命を大切にせる」「自然や生き物を大切にせる」等を盛り込んだ。		

○成果指標経年表



●基本的方向1 子どもの姿●

1. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
引き続き、生命尊重の心の育成に努める。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育三カ年計画の推進）	豊かな心を育てるために、命を大切にする教育や自己肯定感を高める教育を重視した学校づくりを支援する。
薬物乱用防止の取り組み （健康教育）	薬物乱用を防止するために、薬物の恐ろしさを正しく理解し、薬物に関する正しい知識を身に付けることができるよう、乱用防止教室などの充実を図る。

1-1-3 道徳教育の充実

道徳的な心情、判断力、実践意欲と態度などの道徳性を養うため、「道徳の時間」を中心に、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の質の向上を図ります。また、人権意識を高め、いじめを許さない心を育成します。

○重点事業の点検結果

事業名	学校支援実践講座事業
事業概要	いじめ問題をテーマとした社会人権講座を行うと共に、受講者が地域支援者となり、小中学生との交流会を実施し、学校が行ういじめ未然防止の取り組みを支援する。
計画 (具体的な取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・年間5回の人権講座の開催 ・千葉大学藤川教授による教育講演会の開催 ・13校69学級での小中学校交流会実施（28年3月時点での見込）
実績 (活動及び効果)	年間5回の人権講座を開催し、千葉大学藤川教授に「いじめの問題をどう捉えるか」・「地域で取り組むいじめ問題」と2回講演会を開催した。年度当初に再度希望調査をしたところ、13校（小9・中4）57学級（小35・中22）から希望があり、学級閉鎖等で55学級で交流会を実施した。児童・生徒のアンケートには、交流会を通して、自分の考えだけでなく友だちの意見に耳を傾けることで、多様な考えがある事に気づき、自分の行動や言動の振り返りや相手の立場になる大切さなどの考えを深め、視野を広げる時間となった。交流会を行った、学級担任アンケートでは、事業全体について「有効性が高い」・「ある程度効果は期待できる」で100%の結果となり、受講者である地域支援者も98%の結果となった。今年度の新しい取組として、第六中学校では、学校支援コーディネーターが中心となって学校と連携して、交流会に取り組んだ。
進捗	B

○成果指標

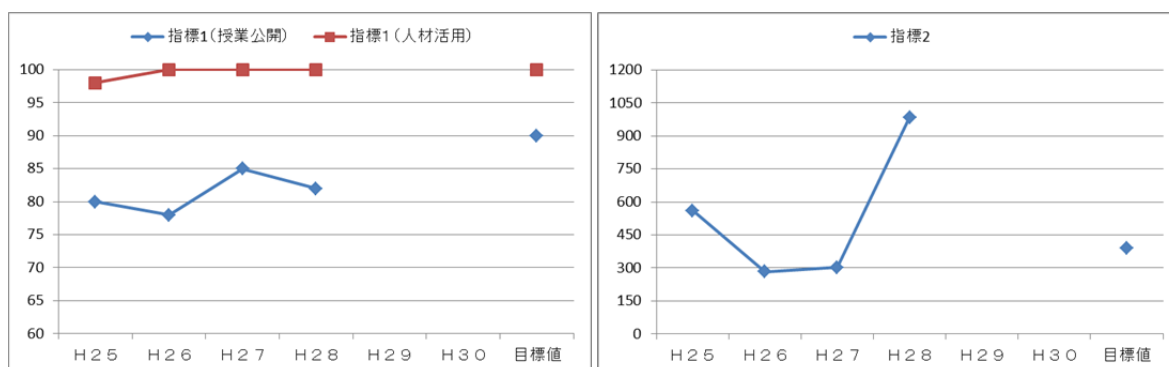
成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	家庭・地域と協力して道徳教育を進めた学校の割合	授業公開 85%	82%	90%
		人材活用 100%	100%	100%
	分析 【指導課】	人材活用については、道徳教育の推進について家庭・地域との連携を図ることが重要であるとの認識が高まり、各学校において具体的な取り組みが行われ、それが定着してきていることの表れであると考えている。 授業公開については、道徳の授業の全学級公開や年最低1回の公開を行うことが、道徳教育における家庭・地域の理解や協力を得る大きな要因になるものと考えている。「市川の学校教育三カ年計画」に道徳の授業公開が盛り込まれている学校が多数あるが、学校の取組を支援し、今後ますますの充実を図りたい。		

●基本的方向1 子どもの姿●

2	学校におけるいじめの認知件数※	303件 小：183件 中：120件	984件 小：832件 中：152件	390件
	分析 【指導課】	昨年度に発生しいじめ事案報道後、学校は、いじめの未然防止及び早期発見、早期解決のための調査や丁寧な聞き取り対応をしたことで、大幅な件数増加につながったと考える。 今後もいじめに関する意識を高く持ち、児童生徒の実態を把握できるように努めていく。		

※いじめは決して許されないことだが、現実的にはどの学校でもどの子どもにも起こり得るものである。いじめの認知件数は、いじめの兆候をいち早く把握する取り組みが数値として表れたものであり、いじめの解消に向けた積極的に取り組みの状況を表す施策3-3-4の成果指標「いじめの解消率」と併せて成果指標を見る必要がある。

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
今後も認知件数はもとより、解消率の向上に向けた取り組みを進めていく。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育三カ年計画の推進）	豊かな心を育てるために、教育活動全体を通して道徳教育に取り組む学校づくりを支援する。

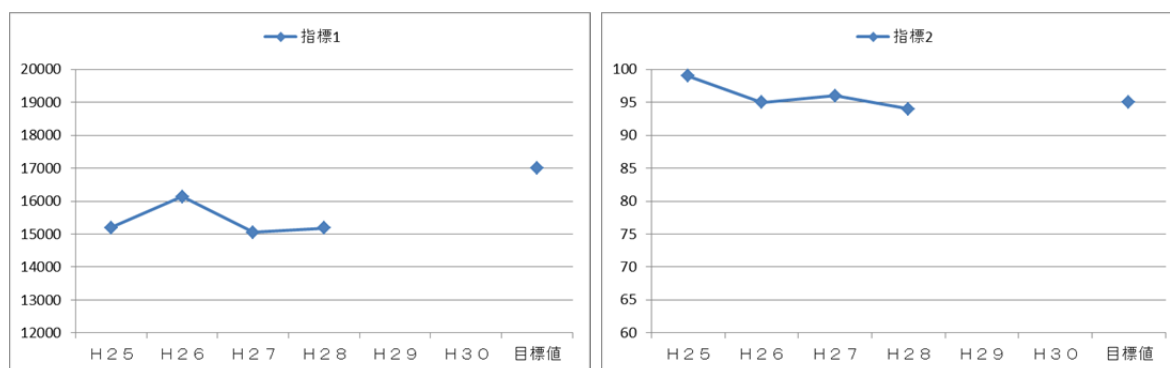
1-1-4 体験活動の充実

学校や地域社会において、異年齢の子どもとの交流、ボランティア、福祉体験活動、集団宿泊活動、自然体験活動、文化芸術体験活動など体験活動の充実に図ります。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	少年自然の家利用者数 ※宿：宿泊利用者 日：野外炊事等の日帰り利用者 プ：プラネタリウムのみ利用者	15,054人 宿：8,213人 日：4,682人 プ：2,159人	15,181人 宿：8,520人 日：3,038人 プ：3,623人	17,000人
	分析 【青少年育成課】	中学校の宿泊学習や特別支援学校の利用が増えている。エレベーターや多機能トイレなどの設備が好評である。プラネタリウムに関しては、動物園来園者への広報活動により増となっている（27年度は約5か月、28年度も約4か月、工事による宿泊受け入れ中止期間あり）。		
2	「コミュニティクラブの活動を楽しむことができた」と回答するコミュニティクラブ体験活動参加者の割合	96%	94%	95%
	分析 【青少年育成課】	各コミュニティクラブでの活動は例年同様、楽しむことができたとの回答が多数を占めた。また、千葉商科大学において各コミュニティクラブが合同で催した20周年行事「ジュニアカレッジin商大」には532名（小学生：325名／中学生：4名／幼児51名／保護者152名）が参加し、盛況であった。		

○成果指標経年表



●基本的方向1 子どもの姿●

1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育三カ年計画の推進）	豊かな心を育てるために、体験活動を重視した学校づくりを支援する。
コミュニティクラブ事業	地域性を活かしながら「遊び」を通して、子どもたちが主体的に関わる様々な体験活動や豊かな対人関係を築いていくために、異年齢交流・世代間交流が図られる事業を実施している。
体験学習事業（農業体験）	市内にある親子ふれあい農園を活用して、稲作体験や畑作体験の機会を提供する。
野外活動	少年自然の家を利用する団体が行う野外活動を支援するとともに、野外活動を含む行事を主催して、野外体験活動を推進する。

1-1-5 読書教育の推進

豊かな心を育むために、読書コミュニティ※をはじめとする、多様な読書活動や学習活動での図書の利用など、幼児期からの読書教育を推進します。また、図書館の役割が重要であることから、図書館資料の整備、学校図書館相互や公共図書館とのネットワークの積極的な活用など、図書館機能の充実を図ります。

※読書コミュニティ…家庭・学校・地域が一体となって読書活動を進め、読書を囲んだ子育てを進める地域社会

○重点事業の点検結果

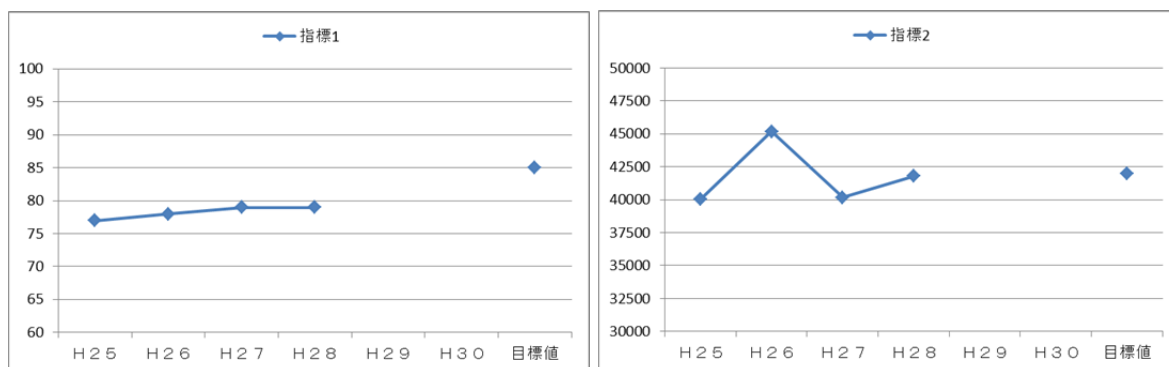
事業名	小学校・中学校図書館資料整備事業
事業概要	教科書の学習内容に合った図書や、探求的な学習において有効に活用できる図書を購入し、学校図書館資料の充実を図ることにより、図書館を効果的に活用した教育を推進する。
計画 (具体的な取り組み)	児童・生徒が多様な読書活動や学習活動での活用ができるよう、学校図書館資料を整備していく。特に、小学校では、大畑恣教育基金を活用し、学校図書館資料の拡大を図る。
実績 (活動及び効果)	教科書の内容に沿った図書を購入したことで、授業への理解が深まり、文部科学省が示す学校図書館の積極的な活用がなされ、更に児童・生徒の課題解決能力の育成を促した。
進捗	B

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「読書が好き」と回答する児童生徒の割合	79% 小：81% 中：78%	79% 小：81% 中：77%	85%
	分析 【指導課】	各教科で言語活動の充実が図られ、国語科を中心に学校図書館が活用されている。中でも「読むこと」の領域で読書活動が様々な形式（ブックトーク・ビブリオバトル・読書新聞等）で実践されている。ネットワーク事業の活用により、子ども達が興味関心を持てる図書資料が集められることも「読書が好き」と答える子どもが増えている要因であると考え。		
2	学習活動などで、学校図書館を利用した授業時間数	40,152時間 小：32,167時間 中：7,985時間	41,777時間 小：34,787時間 中：6,990時間	42,000時間
	分析 【教育センター】	今年度は中学校の教科書改訂があり、中学校の数値が下がったが、全体の数値は上がっており、学校図書館活用の授業は定着していると考え。		

●基本的方向1 子どもの姿●

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育三カ年計画の推進）	豊かな心を育てるために、読書活動を重視した学校づくりを支援する。
学校図書館支援センター事業 （学校図書館と公共図書館とのネットワークの活用）	学校図書館を支援するスタッフを学校に派遣するとともに、学校図書館及び公共図書館の図書資料を共有して利用する情報・物流ネットワークを運営し、学校図書館機能の充実を図る。
学校司書配置事業	正規の学校司書（常勤）が配置されていない学校に非常勤職員を配置し、学校図書館の充実と、図書館を活用した教育の推進を図る。
読書コミュニティの推進	家庭・学校・地域が連携し、読書活動を核としたさまざまな活動を通して、児童生徒の健全育成を図ることができるよう、ネットワーク構築の支援を行う。

1-2-1 確かな学力を育成する取り組みの推進

基礎的・基本的な内容を確実に習得し、個に応じた学びを充実させるために、指導方法の改善と学習環境の整備に取り組みます。また、身に付けた知識や技能を学習や生活に活用していく力を高めるために、問題解決型の学習をさらに充実します。

○重点事業の点検結果

事業名	校内塾・まなびくらぶ事業
事業概要	基礎的・基本的な内容を放課後及び長期休業中等において学習の場を設けることにより、基礎的な学力の定着を図る。
計画 (具体的な取り組み)	全校で実施し、学校規模や、ニーズの高さに応じて事業の充実・拡充を図っていく。
実績 (活動及び効果)	19学級以上の大規模校に増額配当を行い、特に中学校では、まなびサポーターの配置人数が増加し、拡充を図ることができた。小学校では、配置人数が減少しており、まなびサポーターの確保が課題である。また、3年目を迎え、学習内容や方法の工夫改善も行っていく必要があるため、各校の取組を集約し、良い取組を全校に紹介している。
進捗	B

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)	
1	「学校の勉強が楽しい」と回答する児童生徒の割合	71% 小：80% 中：59%	71% 小：80% 中：61%	75%	
	分析 【指導課】	各小・中学校では、問題解決型の学習や体験的な学習を多く取り入れたり、「生徒指導の機能を生かした授業」づくりに取り組んだり、児童生徒の学習意欲の向上に努めている。また、重点事業である「校内塾・まなびくらぶ」の取組で、「まなびくらぶに参加するのが楽しみ」と思う児童生徒の割合が昨年度に比べて増加している。今後も児童生徒にきめ細かな学習支援が継続して実施していくよう支援していくことが必要である。			
2	問題解決的な学習を重視して、年間を通して、言語活動※や体験活動を意欲的に授業に取り入れている学校・教職員の割合	学 校	98%	98%	100%
		教職員	86%	87%	100%
	分析 【指導課】	本指標は、全学校において推進すべき事項であり、引き続き、学校へ指導・助言していく。教職員については、今後とも学校訪問や要請訪問の指導案検討や事後指導における指導・助言と、教育センターと連携した研修の充実により、教職員のより一層の授業力向上を図っていく。			

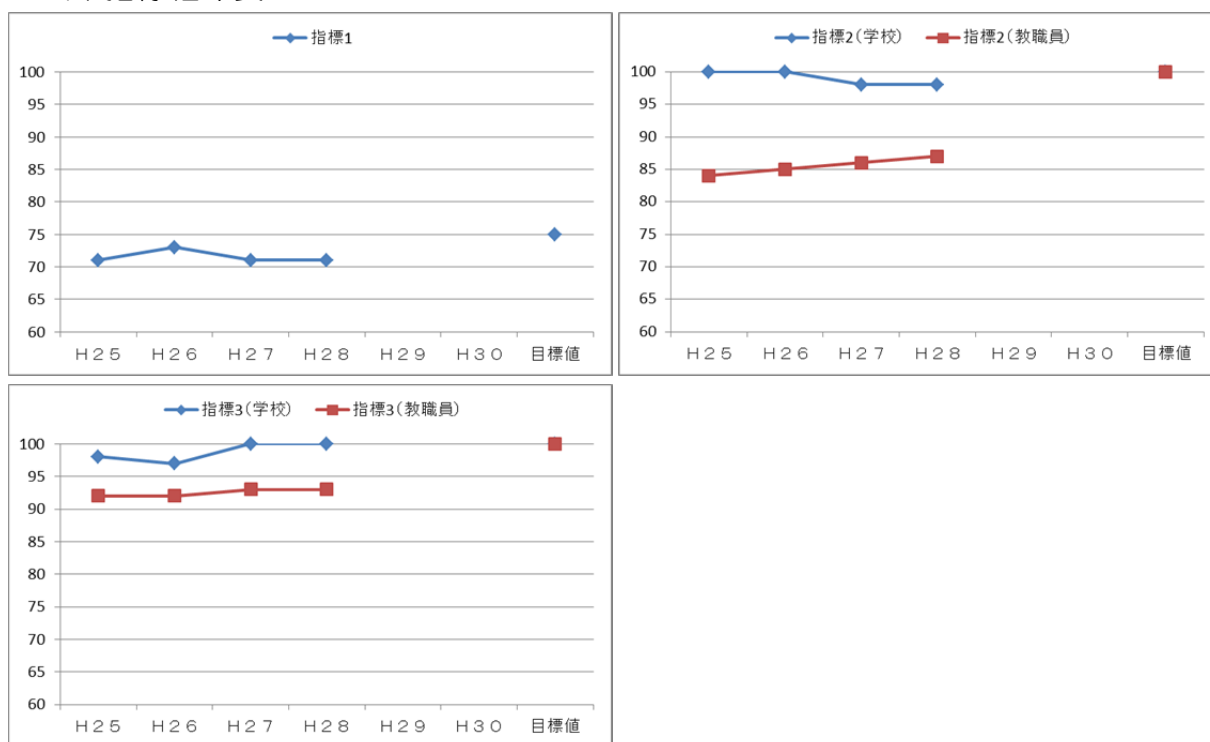
●基本的方向1 子どもの姿●

3	児童生徒の実態に応じ、生徒指導の機能を生かした授業※ づくりに取り組んでいる学校・教職員の割合	学 校	100%	100%	100%
		教職員	93%	93%	100%
分析 【指導課】	学校では、児童生徒を主体とした授業づくりを重視して取り組んでいる。教職員の自己評価がやや厳しい結果となっているのは、取り組んではいないもの子ども達にとって児童生徒主体の授業として不十分であると、自ら反省していることによるものと思われる。教職員の意欲を大切に、引き続き指導・助言を行っていかなければならない。				

※言語活動…「話すこと・聞くこと」や「書くこと」、「読むこと」に関する基本的な国語の力を定着させたり、言葉の美しさやリズムを体感させたりする活動

※生徒指導の機能を生かした授業…教師と子ども、子ども同士の良好な人間関係のもと、教師の一方向的な説明ではなく、子どもが自分の力で課題を解決し、教師からも子どもからも認めてもらえる充実感のある授業

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

●基本的方向1 子どもの姿●

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育三ヵ年計画の推進）	確かな学力を育成するために、問題解決型の学習を重視したり、生徒指導の機能を生かした授業づくりを進めたりする学校づくりを支援する。
少人数学習等担当補助教員事業	小中学校に補助教員を派遣し、少人数指導やチームティーチングなど、わかりやすい授業やきめ細やかな指導を充実する。
学校図書館支援センター事業 （文部科学省委託による学校図書館事業）	学校図書館の機能の高度化を図り、学校図書館を活用した学習活動の効果的な指導に関する研究を進める。
学校環境整備事業 （新しい教材やソフトウェアの導入）	新しい学校教材などの導入を図り、学校の環境整備を関係所管課と協議し進める。
コンピューター教育振興事業	学習支援システムを活用し、児童生徒の学習の充実を図る。
各種作品展事業 （児童生徒科学展、こども作品展、新聞展）	児童生徒が学習の成果を発表できる機会を作品展などとして設け、表現力や感性の育成を図る。
音楽会活動事業 （児童生徒音楽会、地区別音楽会、音楽フェスティバル）	児童生徒が学習の成果を発表できる機会を音楽会として設け、表現力や感性の育成を図る。

●基本的方向1 子どもの姿●

1-3-1 望ましい生活習慣を身に付ける取り組みの推進

健全な生活習慣を身に付けるために、検診や調査に基づき、一人一人の実態に応じた指導・支援を行います。また、家庭・学校が一体となって、「早寝・早起き・朝ごはん」などの生活習慣を身に付ける取り組みを推進します。

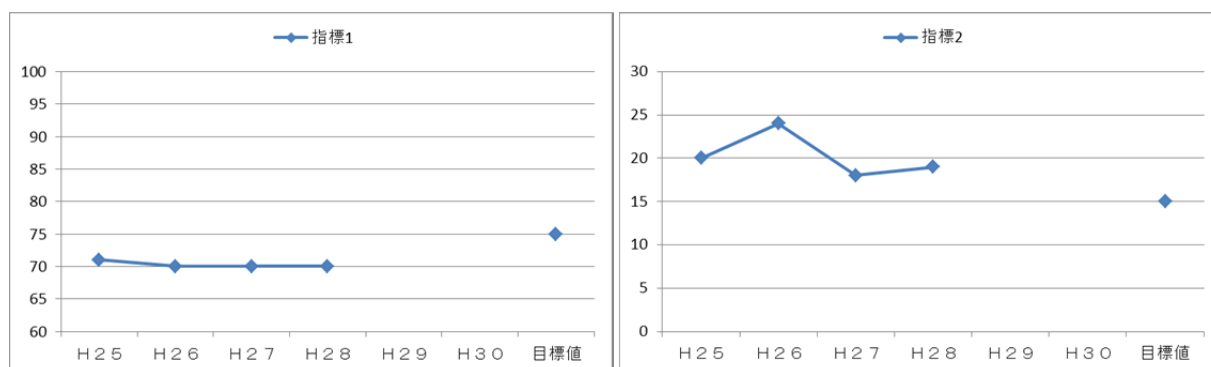
○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「早寝・早起き・朝ごはんを実践している」と回答する児童生徒の割合	70% 小：71% 中：70%	70% 小：71% 中：70%	75%
	分析 【保健体育課】	達成率は大きく変わらないが、小学生も中学生も早寝及び毎日朝食を食べる割合に減少が見られた。中学生の早起きの割合は増加しており、より良い生活リズムの重要性をヘルシースクールプランの活用とともに伝えていきたい。		
2	小児生活習慣病予防検診※の児童生徒の有所見率※	18%	19%	15%
	分析 【保健体育課】	昨年度、有所見者の割合がこれまでで一番少なくなり、積み重ねの成果を感じた。今年度は昨年度より1%上昇したが、20%を切ることができ、成果は表れてきていると捉えることができる。運動器検診の導入もあり、運動の日常化等で今後もさらに目標に近づいていけるよう働きかけていく。		

※小児生活習慣病予防検診…将来の生活習慣病（糖尿病、高血圧症などの病気）の因子をもつ児童生徒の早期発見と個別指導を目的とする検診

※有所見率…肥満度・腹囲・血圧・血糖・コレステロール・中性脂肪において何らかの所見のある児童生徒の割合

○成果指標経年表



●基本的方向1 子どもの姿●

1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
ヘルシースクール推進事業 （ライフスタイル調査）	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図るため「体力づくり」「望ましい生活リズムの確立」「食に関する指導の充実」について調査を行い、市全体の傾向や学校、個人の生活改善に役立てる。
小児生活習慣病予防検診	児童生徒一人一人に対応した健康指導の充実を図るために、科学的・医学的分析に基づく小児生活習慣病予防検診を行うことにより、生活習慣病の初期段階での予防に取り組む。
すこやか口腔検診	児童生徒の口の中をさまざまな角度から調べる検診を通して、咀嚼の実態を把握し、口腔機能の維持・増進を図る。

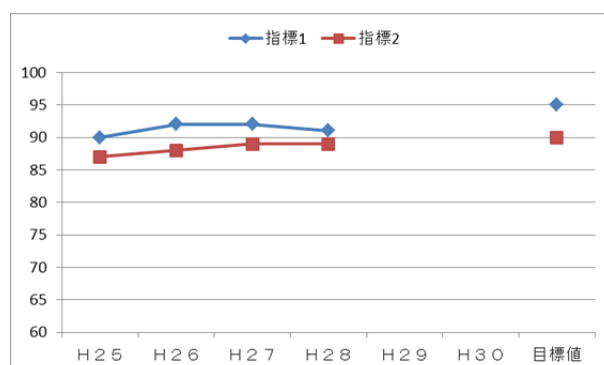
1-3-2 食育の推進

調理実習や農業体験などの体験的な活動を通して、食と健康に関する興味関心を高めます。また、食品の安全性などの知識を習得し、食に関する自己管理能力の育成を推進します。さらに、給食の時間をはじめ、授業や委員会活動などに栄養教諭や栄養職員が積極的にかかわり、「食」に関する指導の全体計画のもと学校教育活動全体で取り組むとともに、家庭と連携して望ましい食習慣を身に付ける取り組みを進めます。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「給食を楽しんで食べている」と回答する児童生徒の割合	92% 小：94% 中：90%	91% 小：93% 中：90%	95%
	分析 【保健体育課】	各学校における給食時間の確保が課題である。給食時間前の授業が伸びることにより、給食時間に影響が及び、慌しくなってしまう。担任による働きかけの工夫が大切である。		
2	「主食、主菜、副菜がそろった食事をしている」と回答する児童生徒の割合	89% 小：90% 中：88%	89% 小：90% 中：88%	90%
	分析 【保健体育課】	家庭科の授業をはじめとして保健体育、学級活動において、生きた教材としての給食を意識して児童生徒への啓発活動が進んできている。「食」の全体計画も各学校において作成し、「食」バランスの大切さについて児童生徒が意識する機会が増えてきていると言える。		

○成果指標経年表



●基本的方向1 子どもの姿●

1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
ヘルシースクール推進事業 （ヘルシースクールプラン・食育）	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図る中、各学校が自校の実態に応じた食に関する指導の充実に家庭・地域との連携を図りながら取り組む。
学校給食運営事業	食に関する指導と学校給食の管理をより一体的なものにしていくために、給食の食器具や施設設備の充実を図る。また、市川市立学校給食検討委員会などにおいて、広く意見聴取することで、食育や学校給食運営の改善を図る。
教職員研修事業 （栄養教諭・学校栄養職員研修会）	学校において、食と健康に関する指導の中心的役割を担う給食主任及び栄養教諭・学校栄養職員の合同研修会を開催し、給食主任及び栄養教諭・学校栄養職員を中心とした校内の研修体制の充実を図る。

1-3-3 体力向上の取り組みの推進

子どもの体力向上を図るため、運動量が十分確保された体育の授業を実施し、休み時間には外遊びができる環境づくりに取り組みます。また、運動部活動の充実を図るとともに、地域のスポーツ指導者などと連携し、子どもが積極的に運動やスポーツに親しむ環境づくりを推進します。

○重点事業の点検結果

事業名	体力向上推進事業
事業概要	児童生徒の体力向上を目指し、運動生活を豊かにすることを基本とした健康・体力づくりを推進する。市川市運動能力証を交付し、体力向上への意欲の向上を図る。また、児童生徒の活動欲求に応え、一人一人がスポーツの楽しさや喜びを味わい、生涯にわたって充実したスポーツライフを実現するために、トップアスリートとの交流の機会を設けるとともに、地域の指導者の参画を求め、部活動や部活動に準じるクラブの振興を図る。
計画 (具体的な取り組み)	小学生の体力向上をめざし、1学期に『走る、跳ぶ』ことを基本とした単元を組み入れるとともに、小中体連主催の大会行事と体育の授業を相互に関連させながら、教育活動全体を通して基礎体力向上に向けた取組を行う。さらに、年度当初に走る、跳ぶ、投げる力を伸ばすための指導法研修会を実施することを通して児童の体力向上を図る。 また、小・中学校の部活動や部活動に準じるクラブの振興を図るため、積極的に地域指導者の参画を求めることや、トップアスリートとの交流及び企業との連携による体育・保健体育の授業の充実による体力向上の啓発を行う。
実績 (活動及び効果)	年度当初に走の運動（運動遊び）、陸上運動を配置した指導計画のひな形を提示して、各学校において、指導計画を作成するための支援を行った。この取組においては、まだはっきりとした成果は見られていない。走る、跳ぶ、投げることについては、新体力テストの測定における指導方法として各小学校1名以上の悉皆研修として実施した。 部活動及び部活動に準じるクラブの振興、そして子どもたちの活動欲求に応えることについては、全体として52名の地域指導者に指導にあたっていただくことができた。 さらに、クボタ、NTTコミュニケーションズ、ロッテマリーンズにより20校余りの小学校で各種教室を開催するとともに、京葉ガスの地域連携を通して、4校の中学校で柔道の授業支援を実施していただくなど、児童生徒の運動への取り組み意欲の向上や、武道授業の充実に努めた。
進捗	B

●基本的方向1 子どもの姿●

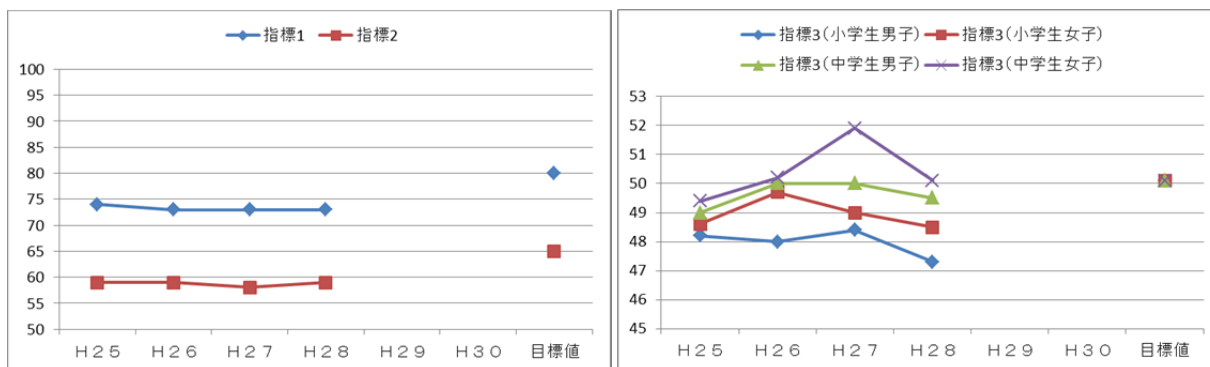
○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)		
1	「運動が好き」と回答する児童生徒の割合	73% 小：76% 中：63%	73% 小：75% 中：66%	80%		
	分析 【保健体育課】	全体としては、運動が好き（好きな方）と回答した割合に変化はなかったものの、中学校で若干数値の上昇が見られた。運動への志向の高さは、体力テストの数値に影響してくる。スモールステップでよいので、できた喜びやうまくいった経験を味わわせることが大事である。				
2	「休み時間や昼休みに外遊びをしている」と回答する児童生徒の割合	58% 小：70% 中：31%	59% 小：69% 中：36%	65%		
	分析 【保健体育課】	数値としては、あまり大きな変化はなかったものの、遊・友スポーツランキングクラブへ積極的に取り組む学校が増えてきている。外遊びをするための遊具の提供とともに継続して取り組むことで効果を期待したい。				
3	新体力テスト※の 得点平均	小学生	男子	48.4点	47.3点	50.1点
			女子	49.0点	48.5点	50.1点
		中学生	男子	50.0点	49.5点	50.1点
			女子	51.9点	50.1点	50.1点
	分析 【保健体育課】	<p><小学生> 男子、女子ともに数値が低下した。今年度は、ボール投げ、立ち幅跳びが弱いのに加え、シャトルランをはじめ他の種目でも数値の低下が見られたことが要因となっている。年度当初に実施している、走る、跳ぶ、投げる動きの測定及び指導に関する研修を充実させて効果を引き出したい（ここでの指標数値は、本市が業務委託により集計している独自のもの。全国体力・運動能力、運動習慣等調査で同じ年の子どもと比較したときの数値は、男子49.7、女子50.6となり、ほぼ全国平均となっている）。</p> <p><中学生> 男子の数値は若干の低下、女子の数値は一昨年度（50.2点）並となった。これまで同様、男子女子ともにボール投げに課題がある。投げる動作の指導や動きの経験を多く取り入れることを促していきたい（全国体力・運動能力、運動習慣等調査で同じ年の子どもと比較したときの数値では、男子は52.1、女子は52.0となり、全国平均を上回っている）。</p>				

※新体力テスト…国が、国民の体力・運動能力の現状を把握するために平成11年度より毎年実施している8種目のテスト

●基本的方向1 子どもの姿●

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

体育の授業（正課体育）を充実させるとともに、児童生徒が体を動かす環境を整え、運動の楽しさを味わう機会を持たせるように努める。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
ヘルシースクール推進事業 （新体カテスト）	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図ることができるようにする中、新体カテストの結果を分析することにより、各学校が子どもたちの体力の現状を把握するとともに、体力づくりに向けた取り組み結果の検証に役立てる。
ヘルシースクール推進事業 （ヘルシースクールプラン・体力づくり）	子どもたちが健康について自ら考え行動し、望ましいライフスタイルの確立を図る中、「体力づくり」に関わる内容として、場所と時間の確保や具体的な取り組み内容を計画するとともに、数値目標を掲げることで運動やスポーツに親しむ機会の充実に取り組む。

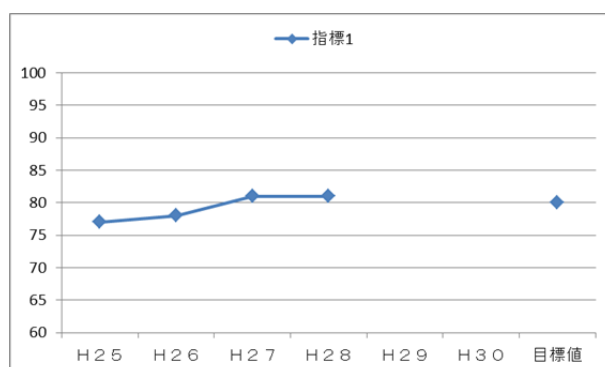
1-4-1 環境学習の充実

環境についての理解を深め、自らの生活の中で環境を大切にする姿勢が身に付くよう、体験的な環境学習の充実を図ります。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「環境のことを考えた行動をしている」と回答する児童生徒の割合	81% 小：84% 中：77%	81% 小：84% 中：77%	80%
	分析 【指導課】	クールアースデーを契機にした学校への環境保全活動取組の呼びかけを継続している。又、実施状況について調査を行い、学校へ情報提供している。ポスターの掲示、リサイクル活動、ごみの分別、給食の残菜削減等への取組は、全て90%を超える実施率である。ほとんどの学校で、委員会活動を活用した取組が継続されている。現状を維持するため、今後、指導資料の提供等も行っていく。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業除く)	事業概要
環境学習の推進	各学校における環境保全、省エネ省資源活動に関する取組みを推進する。

1-4-2 情報教育の推進

多様な情報手段の特性を理解し、情報を適切に活用できる能力を育成するために、発達段階に応じた情報教育を推進します。また、情報発信に伴う責任や情報を判断する力を子どもに身に付けさせるため、情報モラルに関する教育を推進します。さらに、学習においては、子どもが意欲的に取り組めるようICT機器を積極的に活用し、学習効果を高めます。

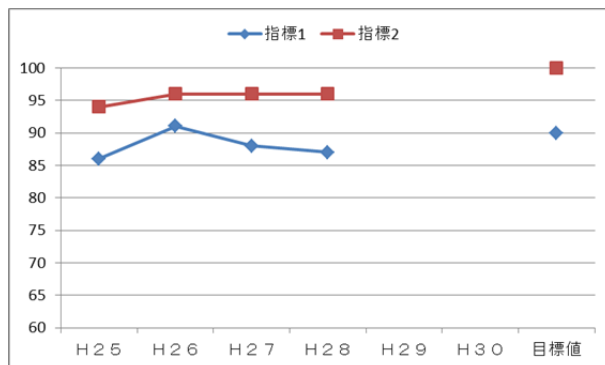
○重点事業の点検結果

事業名	学校情報化研究事業（情報教育および情報モラルに関わる研修）
事業概要	教職員を対象に、情報機器の操作活用能力を高め、児童生徒が情報や情報手段を適切に活用できるとともに、情報モラル教育を推進する研修会を実施する。
計画 （具体的な取り組み）	教職員を対象に、情報機器の操作活用能力を高める研修会および未受講者教員を対象とした情報モラル教育研修会を計画的に実施する。
実績 （活動及び効果）	ICT活用研修会、情報モラル研修会を実施した。 研修会参加者アンケートの結果、「研修会で学んだことを活用してみようと思う」について、98.6%が肯定的な回答をしており、有効な研修会であったと考える。
進捗	B

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「パソコン、書画カメラ、プロジェクターなどを用いた授業や学習はやる気がある」と回答する児童生徒の割合	88% 小：88% 中：87%	87% 小：89% 中：82%	90%
	分析 【教育センター】	数値はほぼ同じであり、ICT機器を活用した学習が定着していると考えられる。今後、より効果的なICT機器の活用方法の周知を図るとともに、機器の更新についても考えていく。		
2	「パソコンや携帯電話などの安全な使い方がわかり、自分を守り、他人に迷惑を掛けないように気を付けている」と回答する児童生徒の割合	96% 小：96% 中：95%	96% 小：96% 中：96%	100%
	分析 【教育センター】	数値は同じであり、高い水準を維持している。今後も児童生徒にパソコン等の正しい利用方法を継続して身に付けさせていく必要がある。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
 今後は、より効果的なICT機器の活用方法の周知に努める。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
コンピューター教育振興事業	インターネットの利用など、さまざまな学習場面でICT機器の利用が図られるよう、啓発に努める。

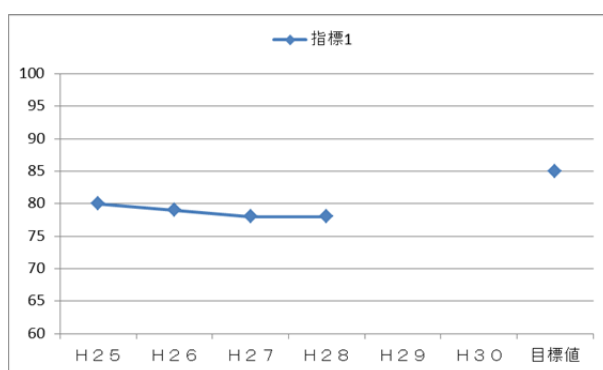
1-4-3 キャリア教育の推進

子ども一人一人が、社会的・職業的に自立するために必要となる基礎的な能力や態度を教育活動全体を通じて育成します。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「将来、自分がなりたい職業や、やりたい仕事がある」と回答する児童生徒の割合	78% 小:86% 中:69%	78% 小:86% 中:69%	85%
	分析【指導課】	小学校では、職場見学やあこがれの仕事調べ、中学校では職場体験や職業講話等を行い、様々な方法で子どもたちのキャリア発達を促す取り組みを行っている。目標値に達するためには、学校教育の中で行われている全ての学習内容がキャリア教育につながるものであるということ、全ての教職員が認識することが重要である。その上で、学校での学習内容を、改めてキャリア教育の視点から捉え直し実践に移すことを、研修会の機会等を通して指導していかねばならないと考える。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきているとはいえない。
学習内容をキャリア教育の視点で捉え直すことが課題である。

2. 対応

小中の連携を促進し、育てたい資質・能力を教科横断的な視点から発達段階に応じて整理し、キャリア発達を支援するように努める。

●基本的方向1 子どもの姿●

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育三ヵ年計画の推進）	望ましい勤労観・職業観等を育てるために、キャリア教育を重視した学校づくりを支援する。

1-4-4 防災教育の推進

東日本大震災の教訓を生かし、防災意識の高揚を図ります。また、災害時における避難行動などに必要となる適切な判断力・対応力を育成します。

○重点事業の点検結果

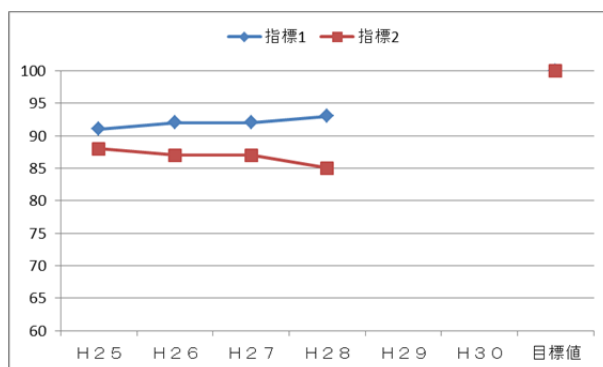
事業名	防災教育推進事業
事業概要	東日本大震災の教訓を生かすため、3月11日を「防災教育の日」として制定し、防災意識を高めるための教育を推進する。また、塩浜学園で実践している「塩浜ふるさと防災科」で得られた成果を教職員研修会等で全校に広める。
計画 (具体的な取り組み)	「防災教育の日」に向けて、「教育長メッセージ」や学級指導の「指導用資料」を各校に配付し、防災教育の機会の充実を図る。塩浜学園の「塩浜ふるさと防災科」の実践例を市内の研修会で伝え、全校に広める。
実績 (活動及び効果)	「防災教育の日」における取組は定着してきており、発災時の避難行動（シェイクアウト）の認知度は上がっている。「塩浜ふるさと防災科」の取組を研修会で紹介することもできた。今後も、日常の様々な場面における避難行動について、理解、実践力を高め、緊急時に、確実に命を守ることができるように、指導の機会を設けていきたい。
進捗	B

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「災害発生時に、自分の命を守るためにどのような行動をとれば良いか知っている」と回答する児童生徒の割合	92% 小：95% 中：89%	93% 小：95% 中：92%	100%
	分析 【指導課】	避難訓練を各校で工夫して行っている。津波対応訓練や、幼稚園等の施設と連携した訓練も行われている。「防災教育の日」の取り組みも全校で行われ、シェイクアウト訓練も定着してきている。今後も継続し、さらに徹底させていくことが必要である。		
2	「災害発生時に、自分の身の回りでのような場所が危ないか知っている」と回答する児童生徒の割合	87% 小：91% 中：81%	85% 小：88% 中：82%	100%
	分析 【指導課】	校内における避難訓練は例年行っているが、通学途中や、自宅など、様々な場所にいた場合の訓練は、実質的に実施が難しい。今年度の「防災教育の日」に向けて配付したリーフレットの中では、自宅や街中での危険箇所について指導する内容を盛り込んだ。学級指導等で活用することで、様々な場面での判断力を高めるようにしたいと考える。		

●基本的方向1 子どもの姿●

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきているが、すべての児童生徒に災害時における避難行動や減災のための正しい知識を身に付けさせることが課題である。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
今後も、家庭や地域と連携しながら、より実践的な防災教育の推進に努める。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
安全・安心な学校づくりの推進 （セーフティスクールプランの作成及び活用）	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、学校安全の取り組みを計画的に推進する。
安全・安心な学校づくりの推進 （安全主任研修会）	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、研修会を実施し、効果的で系統的な安全教育を推進する。

1-5-1 歴史や文化に関する教育の推進

郷土を愛する心と豊かな情緒を培うために、学校、博物館、地域団体などと連携して、日本や郷土市川の歴史や文化を深く理解する機会を充実します。

○重点事業の点検結果

事業名	博物館教育普及事業
事業概要	郷土の考古・歴史、民俗、身近な自然に関心をもつきっかけづくりを目的として、各種講座及び見学会、体験学習などの教育普及事業を行う。また、博物館だよりや Web ページなどで情報を発信する。
計画 (具体的な取り組み)	弥生時代の市川を紹介する考古博物館企画展を開催するほか、従来に引き続き、学校の授業の進捗にあわせたテーマ展示の開催、縄文体験学習、昔のくらし体験学習、自然体験学習の実施や出前授業、出前展示などによる授業支援等を学校と協力し実施する。
実績 (活動及び効果)	考古博物館企画展「大むかしのいちかわ ～米づくりがはじまったころ～」を7月2日から8月21日まで開催し4,140人が来場した。各館体験学習の実施や出前授業、出前展示については、考古博物館40回、歴史博物館39回、自然博物館103回で学校支援を行うことができた。
進捗	B

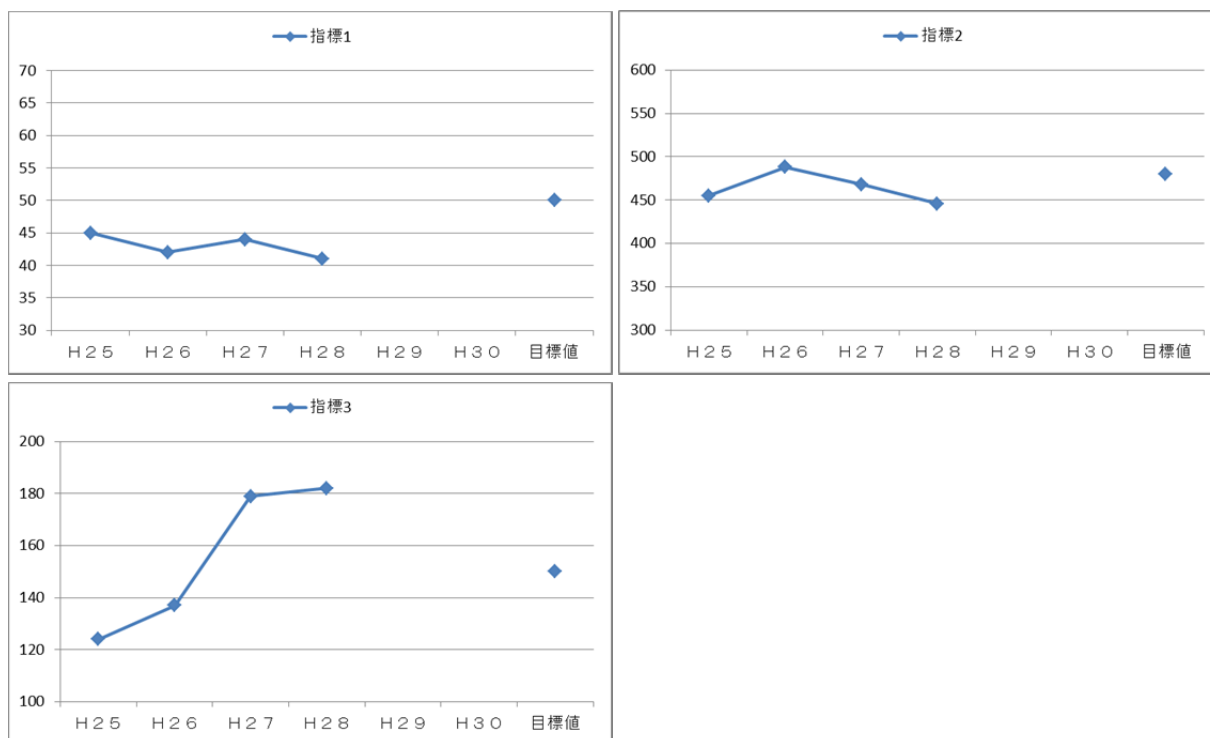
○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「市川市の歴史や文化に関心がある」と回答する児童生徒の割合	44% 小：55% 中：32%	41% 小：52% 中：29%	50%
	分析 【指導課】	小学校中学年において、副読本を活用し地域の古いものを見学したり、保存をしている方の思いを聞き取る体験的な学習を展開している。6年生の歴史の学習では考古・歴史博物館の活用が図られ、中学校においては地域の古地図を活用した生徒の意欲を高める授業が展開されている。今後も地域素材の教材化を進めていく。加えて教員の地域の歴史、文化への理解が児童生徒の意欲関心につながることから、地域素材を使った授業づくりの研修を実施している。次年度は若年層教員の地域理解に資する市内巡検を計画しており、教職員の研修も含め、目標の実現を図る。		
2	教職員対象の研修会の参加人数	468人	446人	480人
	分析 【教育センター】	初任者を対象に考古博物館等での地域の特色ある研修会を実施し、3年目教員を対象に社会科学習研修会も実施した。今後は、社会科学習研修会の対象を小学校2年目教員へ広げ、郷土の歴史や民俗・文化に対する認識を深めていく。		
3	学校が、博物館の出前授業・体験活動を利用した回数	179回	182回	150回

●基本的方向1 子どもの姿●

分析 【考古博物館】	市内公立及び私立小学校からの依頼が年々増えてきており、学校の要望にも応えることができています。今後は、来館が難しい学校に対して出前で対応していきたいと考えています。
---------------	--

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきているが、児童生徒の地域への関心の低さが課題である。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
地域の教育資源（人・モノ）の積極的な活用について、教職員に指導・助言していく。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
社会科副読本等製作事業	教員による郷土に関わる研究会議を開催し、社会科副読本の製作、および、学習指導のあり方の研究を行う。
部活動等地域指導者協力事業	児童生徒の吹奏楽や茶道等への活動欲求に応えるために、地域の指導者の参画を求め、部活動の振興を図る。
教育普及事業 （歴史や文化に関する研修）	郷土の歴史や民俗・文化に対する認識を深めるため、教職員向けの研修会を実施する。

1-5-2 外国語教育・国際理解教育の推進

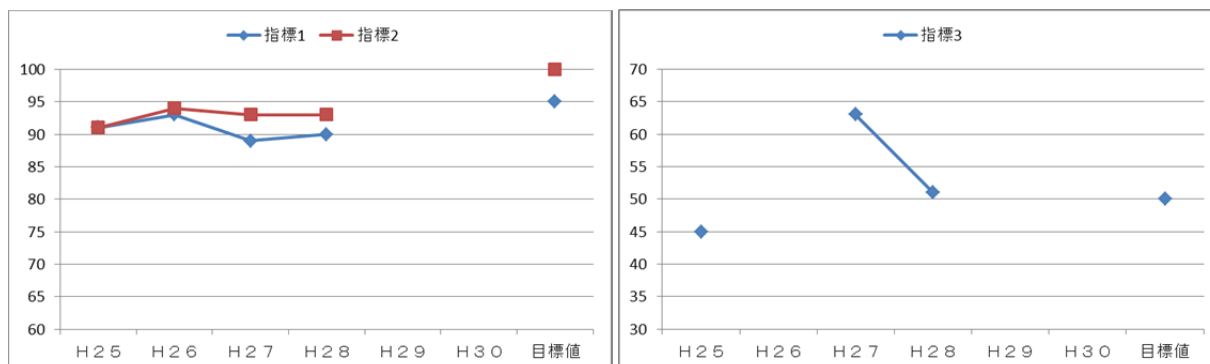
外国語への興味・関心を高め、外国語を活用したコミュニケーション能力を育成するために、小学校では英語活動などを推進し、中学校では英語の能力の向上を目指します。また、小中学校で連続した指導が行われるよう、連携を強化し、指導内容の充実と体系化を図ります。さらに、異なる文化をもつ人々と理解し合い、協調していく力を育成するために、外国の歴史・文化・生活習慣を学ぶ機会を充実します。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「外国語活動の授業が楽しい」と回答する児童<小学校5・6年生>の割合	89%	90%	95%
	分析 【指導課】	90%の子どもたちが、外国語活動は楽しいと回答している。外国語活動が定着し、充実してきていると考えられる。他のアンケート項目では、「もっと話せるようになりたい」と回答している児童も90%を超えており、子どもたちの「学ぶ意欲」も維持されている。今後の英語への教科化に向けて、中学英語への接続を含め、活動の充実・推進を図らなければならないと考える。		
2	「英語の授業が楽しい」と回答する生徒<中学校1・2年生>の割合	93%	93%	100%
	分析 【指導課】	継続して、英語の授業は、「楽しい」「まあまあ楽しい」と回答した生徒が90%を超えており、満足できる現状である。3学年を含めても90%を超えており、さらに、ALTの授業の生徒たちの満足度は95%と、さらに上回っている。小学校英語との連携を大切にしながら、教職員の研修も含めて目標の実現を目指す。		
3	英検（実用英語技能検定）3級ないしは英検3級と同等の力を有する生徒の割合	63%	51%	50%
	分析 【指導課】	平成27年度から3カ年計画の県内の全中学生を対象に「千葉県英語の学力状況調査」が実施されている。2年目の結果も、中3生の段階で「3級レベル以上」にあたる割合は5割を超えている。今後、示される全県の平均の動向など踏まえ、市川市全体の、中学校における英語教育の指導改善等に役立てていく。		

●基本的方向1 子どもの姿●

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
 今後も、児童生徒の「学ぶ意欲」を引き出し、授業の満足度向上に努める。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業除く)	事業概要
小学校外国語活動推進事業 (小学校外国語活動指導員の派遣)	小学校へ英語能力を有する外国語活動指導員の派遣をし、外国語活動の推進を図る。
外国語指導助手派遣事業	英語を母国語とした外国語指導助手を各中学校に派遣し、英語学習に対する意欲及びコミュニケーション能力の向上、国際感覚の育成を図る。
中学生海外派遣事業 (派遣・受入事業)	市立中学校の生徒をドイツのパートナーシティ・ローゼンハイム市へ派遣するとともに、ドイツからも生徒を受け入れ、国際感覚豊かな青少年を育成する。

基本的方向2 家庭・学校・地域の姿



目 標

自らの役割と責任を担いながら、たがいに連携して教育の向上に取り組む家庭・学校・地域を実現する

教育は家庭・学校・地域の相互の取り組みによって担われるものであり、子どもは社会全体で育まれます。

市川市の進める教育を確かなものにするとともに、社会の中でたくましく生きていく子どもを育てるためには、より多くの人の教育への参画が必要です。このため、家庭や学校、地域が自らの役割と責任を果たし、十分に連携・協力をして、幅広い教育機能の活性化を図ります。

《施策一覧》

2-1 家族の心のつながりを大切にし、心身の成長を育む家庭の教育力の充実を目指す P. 42-45

2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進 P. 42

2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供 P. 44

2-2 子どもと教職員とのつながりを大切にし、子ども一人一人の夢を育む学校の教育力の向上を目指す P. 46-57

2-2-1 教職員の指導力の向上 P. 46

2-2-2 学校間の連携の推進 P. 48

2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善 P. 52

2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大 P. 54

2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実 P. 56

2-3 人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す P. 58-59

2-3-1 地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実 P. 58

2-4 家庭・学校・地域のつながりを大切にし、市川の教育力の向上を目指す P. 60-63

2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進 P. 60

2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化 P. 62

2-1-1 家庭教育の充実に向けた取り組みの推進

学校、PTAなどと家庭との連携を強化し、基本的な生活習慣、豊かな情操、他人に対する思いやりや善悪の判断などを家庭で身に付ける重要性の啓発に取り組みます。また、家庭学習の習慣化を図るため、学校と連携した取り組みを進めます。さらに、家族の関わりを深めるための取り組みを支援します。

○重点事業の点検結果

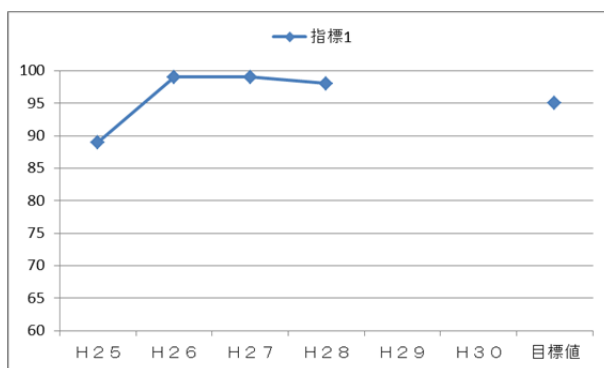
事業名	家庭教育学級 [※] 運営事業
事業概要	保護者が「子育て」「親子のコミュニケーション」をテーマとして1年間計画的に学習し、家庭の役割とその重要性について学習する機会を提供する。
計画 (具体的な取り組み)	平成25年度に導入した「指導員派遣講座」「共通講座」の周知徹底と内容の充実を図ると共に、各学級の自主企画運営への意欲向上を目指す。
実績 (活動及び効果)	2名の家庭教育指導員による指導員派遣講座においては、52学級53回の派遣を行うことができた。共通講座は15講座128名の参加があった。各学級の自主企画講座の回数としては前年とほぼ変わらない回数を行うことができた。「家庭教育学級は子育てや親子のコミュニケーションに役立った」と回答する参加者の割合は98%であり、参加者の満足度は高い。しかし、働く保護者が増えているので、保護者のニーズに合わせた講座の開催方法について検討していく必要がある。
進捗	B

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「家庭教育学級 [※] は、子育てや親子のコミュニケーションづくりに役立った」と回答する参加者の割合	99%	98%	95%
	分析 【社会教育課】	参加者の満足度は高く、役に立ったと回答する割合は目標値を達成している。昨年度に比べ割合が減っていることに関しては、家庭教育学級の運営に関しての不満によるものがあつた。保護者のニーズに合わせた講座の開催について検討していく必要がある。		

※家庭教育学級…家庭において子どもを正しく理解し、健やかに成長していくことを願って、子どもに関わるさまざまな問題について、計画的・継続的に学習する場

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
創意と活力のある学校づくり事業 （学校教育三カ年計画の推進）	家庭と連携して、学力・豊かな心・健康な体の育成に取り組む学校づくりを支援する。

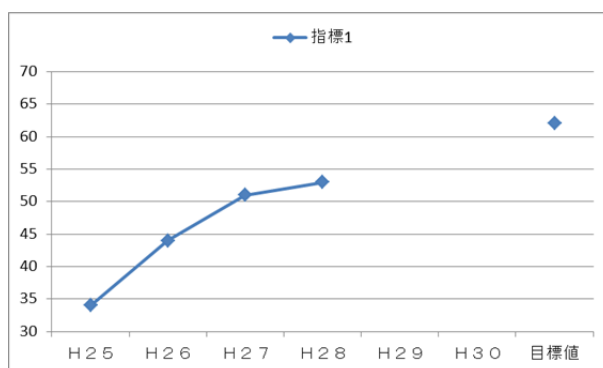
2-1-2 子育てに関する学習機会や相談機会の提供

子育てに関する学習機会の充実と改善を図ります。また、保護者同士が相談や協力し合う環境を整え、子育てなどに悩みを抱えている保護者への支援を充実します。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	家庭教育学級への指導員派遣回数	51回	53回	62回
	分析 【社会教育課】	52学級、53回の派遣を行った。講座のプログラムを充実させたことにより、派遣回数が昨年度に比べ増加した。しかし、講座について周知ができていない学級もあったため、周知方法を検討する。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
家庭教育学級運営事業 （指導員派遣講座）	各学級に家庭教育指導員を派遣し、家庭の役割とその重要性について学習する機会を提供する。
小学校入学前の親子支援事業	共通講座（個人単位で申し込みが可能な家庭教育学級の参加形式）として、就学前保護者及び未就学児も参加可能な学習・相談機会を紹介する。

2-2-1 教職員の指導力の向上

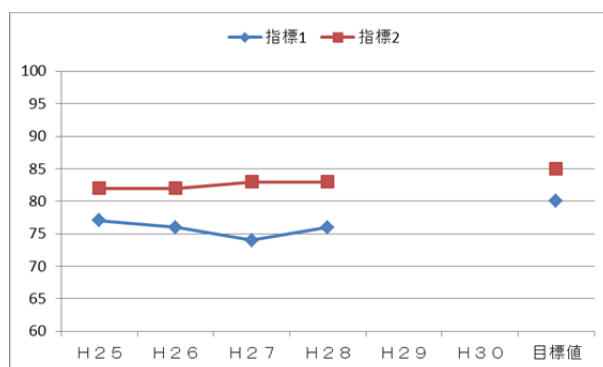
確かな学力、豊かな心、健やかな体をもつ子どもを育てることができるよう
に、増加する若年層教職員の指導力向上やミドルリーダー※の育成に関する研修
を重点的に実施し、教職員全体の資質・力量の向上を図ります。

※ミドルリーダー…経験豊かな教職員と経験の少ない教職員とをつなぐ役割を担う中堅教職員

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「市教育委員会が行う研修の内容や時期、場所などがニーズに応えたものである」と回答する教職員の割合	74%	76%	80%
	分析 【教育センター】	今年度は、層別研修、職務別研修の精選を図り、希望研修を増やした。また、教育の今日的な課題に応じた内容の研修も実施する等、教職員のニーズに応じることができた。今後も、同様の方向で進めていく。		
2	「授業の内容がわかる」と回答する児童生徒の割合	83%	83%	85%
	分析 【指導課】	日常の授業は、一人一人の児童生徒が授業の内容に興味・関心を持ち、主体的に学べるように、問題解決型の学習や体験的な学習を取り入れるなどの工夫をしている。 「授業の内容がわかる」ことは、勉強が楽しいと感じたり、自己肯定感を得たりすることと密接な関係がある。 今後も、学習課題を明確に示したり、児童生徒の言葉で授業のまとめを行ったりするなど工夫を凝らし、子どもたちの学習意欲を引き出す授業がさらに実践されていくよう指導・助言に努めることが必要である。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

引き続き、教職員の多様なニーズに応えるため、希望研修の割合を増やすなど、事業の見直しに努める。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
校内研修支援事業	各学校の校内研修に指導主事を派遣することで、教職員を支援し、指導力の向上を図る。
教職員研修事業	主任研修会などを実施し、各専門分野における資質の向上を目指す。
教職員研修事業 （保健担当、体育担当、給食担当）	各種研修会を通して、主任などの資質の向上を図るとともに、教科や運営に関するいっそうの充実を図る。
教職員等研修事業 （専門性を高める取り組み）	教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施して、指導力の向上を目指す。
学校情報化研究事業 （わかる授業の推進）	教職員を対象に、情報機器を活用した授業推進のための研修会を実施する。
教職員等研修事業 （出前研修）	要請に応じて、主に教育委員会職員が直接幼稚園・学校に向き、講話・演習・校内各種部会への参加などの実践的な講座を実施することで、現実的な諸問題の課題解決のための一助とするとともに、教職員の資質の向上を目指す。
教育広報活動事業 （教育実践記録の募集と発行）	教職員の優れた教育活動の記録を募集し、優秀な取り組みを表彰する。これにより、実践意欲の向上を図り、また、実践記録集を教職員へ配付することにより指導力の向上を図る。
教育広報活動事業 （研究ネットワーク）	各種研究会及び公開講座などの情報を収集し、市内幼小中特別支援学校に提供する。

2-2-2 学校間の連携の推進

子どもの学びや育ちの連続性を強化するために、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校など、地域での学校間の連携を推進します。また、教職員や子どもの相互交流、授業公開などにより、指導の方法や子どもに関わるさまざまな情報の共有化を図るとともに、人事交流を推進します。さらに、塩浜小・中学校を小中一貫校とし、その成果を各小中学校間の連携に生かします。

○重点事業の点検結果

事業名	新しい学校に関わる研究
事業概要	平成28年度より、開校する義務教育学校「塩浜学園」における小中一貫教育の成果や課題を検証しながら、各小・中学校間の連携に生かす。
計画 (具体的な取り組み)	年間を通じて開催される「塩浜学園運営委員会」において、小中一貫教育の進捗状況の報告をもとに、学校・保護者・地域・行政の各視点での意見を交流させながら、その成果と課題の検証を進める。
実績 (活動及び効果)	今年度、塩浜学園運営協議会は延べ5回実施し、小中一貫教育の効果の成果と課題におけるアンケートによる検証の報告を行った。結果は、児童生徒、保護者・地域の方々ともに「小中一貫教育は効果がある」と感じている割合が高いことが分かった。特に6年生から7年生になる際、一緒にの校舎で生活することで不安を感じなくなったという生徒が増え、中1ギャップの緩和につながっていることが分かった。また、アンケート結果を塩浜学園の保護者地域関係者に冊子としてフィードバックするとともに、市内小中学校にも配布し、各中学校ブロックの研究の一助とした。
進捗	A

事業名	市川版中高一貫教育推進事業 (中高連携推進研究指定校の設置と研究の推進)
事業概要	ブロック内の中学校と高等学校の連携を推進し、教育課程を機軸とした連携の取り組みの推進を図る。
計画 (具体的な取り組み)	今年度の取り組みをもとに、「授業」をキーワードとした取り組みを進めていく予定。さらに成果や課題について情報を共有していく。 (参考)一中・国府台高(学力向上)、八中・市川工業高(キャリア教育)、高谷中・市川南高(豊かな心と健やかな体の育成)
実績 (活動及び効果)	本事業は2年目が終わり、各学校において中高連携の取組が年間計画の中に位置付けられるようになった。内容も、両校の特色に加え、地域やブロックとの連携を取り入れた実践になりつつある。具体的には、生徒間、教員間の授業を通じた交流や、地域を巻き込んだ地域防災の取組

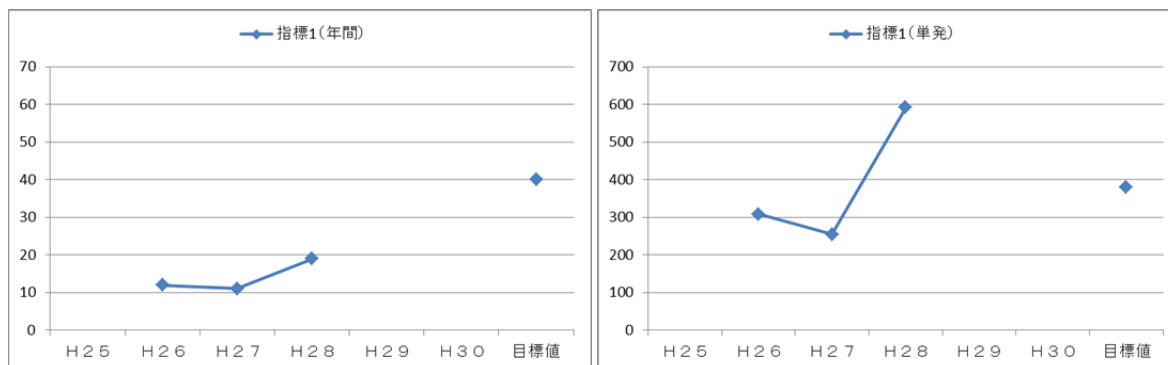
●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

	などが行われた。様々な交流を通じて、生徒の進路に対する意識の向上や相互の学校の活性化に繋がった。
進捗	B

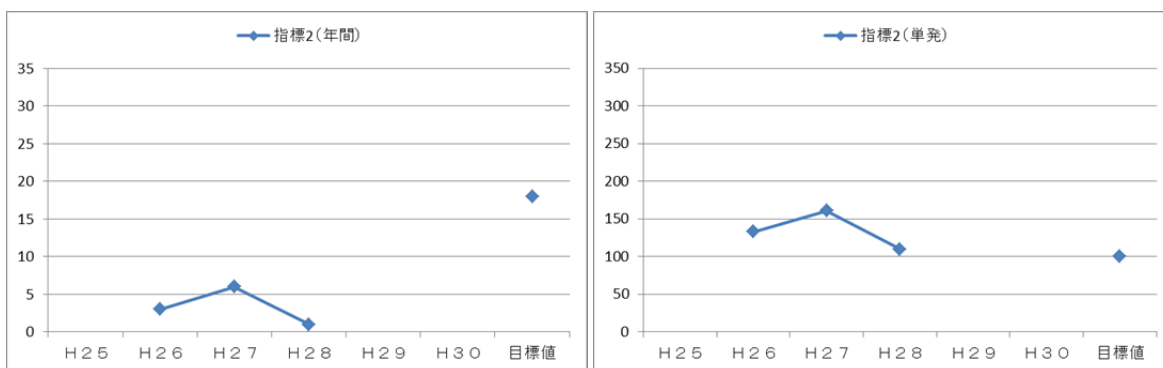
○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)	
1	幼小中特別支援学校連携として行われた授業や学校行事の事例数 分析【指導課】 中学校ブロックごとに授業の相互公開、ブロック共通の学習規律、家庭学習の手引配付、いじめ撲滅キャンペーンなど、さまざまな特色ある活動を行っている。通年の取組は、ある程度の固定化が見られてきている。研修、研究等での連携については、ブロック定例研をはじめとする共通の研修会の実施や、授業公開などのほか、初若年層の研修会を合同で開催するなどの取組も行われている。管理職だけでなく各年代層の教員が、様々な情報を共有することで、新たな連携につながっていくことを期待する。	年間を通して継続して実施した数	11回	19回	40回
		単発で実施した数	255回	592回	380回
2	幼稚園・保育園・小学校での交流の機会の事例数 分析【指導課】 教員が連携をとりやすい中学校ブロックごとの活動が主である。年間を通して、保・幼・小の継続した交流、単発の交流ともに減少したが、公立幼稚園が1園休園となったことが一つの要因として考えられる。しかし、年1回以上の幼・小の連携は100回以上、保・中、幼・中の連携は合わせて80回以上行われている。市川市の「つなぐ教育」の方針と合わせて、保・幼・小の保育、教育の質の向上を図り、幼稚園でのアプローチカリキュラムや小学校でのスタートカリキュラムが、生活科を中心に各学校において進み、互いの教育課程まで踏み込んでいくことで、円滑な連携が図れるように、今後とも努めていく。	年間を通して継続して実施した数	6回	1回	18回
		単発で実施した数	161回	110回	100回

○成果指標経年表



●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●



1. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきているが、各学校・園間の取り組みが年間を通して継続的に行われていないことが課題である。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
 学校間の連携を意識した交流活動等を年間計画に位置付け、年間を通して継続的に実施するように努める。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
幼小連携推進モデル園・校設置及び研究の推進	幼稚園などが小学校との連携推進を図るためのモデル的試行として、「幼小連携推進モデル園・校」による実践研究を進める。
中学校区幼小中特別支援学校の連携推進	中学校区にある幼小中特別支援学校の交流を進め、授業づくりなどの情報を共有し、指導の改善や連携を図るとともに、分野別のセンター化を進める。
交流人事の推進	教職員の資質向上と指導の連続性を図る上で、可能な限り計画的かつ積極的に小中特別支援学校の人事交流を進める。
幼稚園教諭と保育士との交流	公私立幼稚園と保育園などの垣根を越え、幼保相互の保育参観を実施し、相互理解や指導内容の共通認識を深めるとともに、幼児教育や保育の質の向上を目指す。

●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●

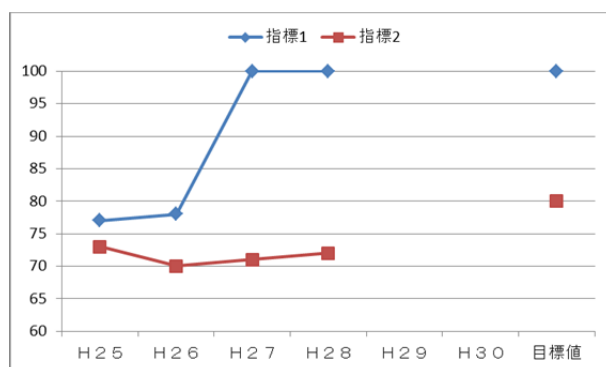
2-2-3 学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善

学校が主体的に運営を改善し、子ども、家庭、地域からの信頼を高めるために、学校の自己評価や保護者・地域住民などによる外部からの評価を行うとともに、その結果の適切な活用と公表を推進します。また、教育委員会は、評価結果をもとに、学校へのきめ細かな支援を行います。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	学校関係者評価の結果を公表した学校の割合	100%	100%	100%
	分析 【義務教育課】	学校関係者評価の公表は、保護者や地域住民の信頼をより深めることをねらいとし、各校積極的に実践している。		
2	「保護者の意見が学校運営に反映されている」と回答する保護者の割合	71%	72%	80%
	分析 【義務教育課】	各学校では保護者アンケートや学級懇談、面談など、保護者の意見を聞く機会を積極的に広げている。しかし、保護者のニーズも多様化し、難しい現状もある。今後、各学校の取組や工夫改善点を広くアピールし、多くの保護者を巻き込んでいく必要がある。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
学校評価の効果的活用 （三カ年計画と教育委員会評価との共有化のあり方）	各学校が保護者アンケート形式で実施している「学校評価」と、教育委員会が教育振興基本計画の指標としている「教育委員会評価」の2つを、各学校が作成する「学校教育三カ年計画」の成果指標として、効果的に関連させることができないか、その方策を協議する。

2-2-4 教職員が子どもと向き合う時間の拡大

校務支援システム※などにより事務処理を効率化し、教職員が学習、相談、遊びなど、学校生活全体にわたって子どもとじっくり向き合う時間を拡大します。また、教職員の心理的負担の軽減を図るために、学校に寄せられるさまざまな要望への対応を進めます。

※校務支援システム…学校や子どもに関するさまざまな情報をデジタル化し、教職員間で共有するシステム

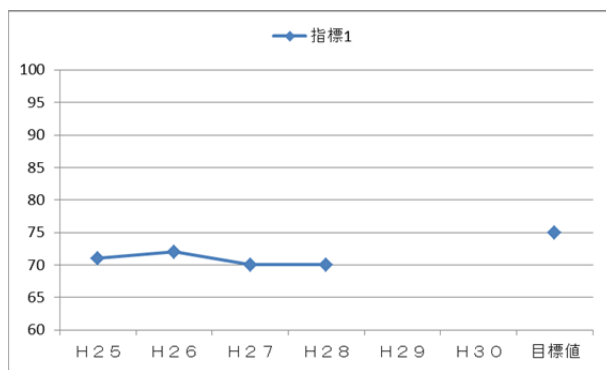
○重点事業の点検結果

事業名	スクール・サポート・スタッフ事業
事業概要	学校長の要望に応じて学校の教育活動を支援する職員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、学校の教育活動の充実を図る。
計画 （具体的な取り組み）	小・中・義務教育学校・特別支援学校の全校で実施することに加え、ライフカウンセラーや養護教諭、担任等の連携を推進していく。
実績 （活動及び効果）	小・中・義務教育学校・特別支援学校の全校で実施することに加え、11月と2月に実施状況を一齐調査し、実態把握と活動日数の調整を行った。その結果、各学校の状況に応じた活動日数を事業全体として振り分け、執行率を100%に限りなく近づけることができ、予算の有効活用ができた。また、各学校ではライフカウンセラーや養護教諭、担任等との連携の推進が図られている。
進捗	A

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「子どもとじっくり向き合うことができていると思う」と回答する教職員の割合	70%	70%	75%
	分析 【義務教育課】	子どもたちと教職員がじっくり向き合うためには、教職員の多忙化解消が必須である。本年度半ばより、「ノー残業デー・ノー部活タイム」の試行を始めた。平成29年度から完全実施予定だが、今後も市教委と現場の連携を密にし、効果的な改善を進める必要がある。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきているとはいえない。
教職員の多忙化解消に向けて、引き続き、多忙化解消検討委員会において効果的な取り組みを検討する必要がある。

2. 対応

多忙化解消検討委員会における検討結果を踏まえ、多忙化解消に向けた取り組みに努める。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
スクール・サポート・スタッフ事業	学校長の要望に応じて学校の教育活動を支援する職員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、学校の教育活動の充実を図る。
学校諸問題対応対策事業	学校で発生する困難な事件・事故に関し、弁護士、医師、学者等を任用し、専門的知識に基づいた助言及び指導を受けることで、諸問題を早期かつ適切に解決する。
校務情報化の推進	教職員が効率的な校務処理と、その結果生み出される教育活動の質の改善及び教員のゆとり確保のために、校務の情報化システムの運用を進める。
多忙化解消推進事業	教職員の負担を軽減するために、教育委員会において多忙化解消検討委員会を設置し、具体的な方策について協議を進める。

2-2-5 特色ある学校運営を支援する環境整備の充実

特色ある学校づくりを実現するために、各学校の主体的な取り組みを支援するとともに、特色ある教育活動の先進事例を提供します。また、学力向上推進校、センター校※などの先進的な取り組みを充実します。

※センター校…指導方法の実践研究や教材・教具の開発を行うなど、各教科等の研究や教員の指導力向上を図ることを目的として、教育委員会が指定した幼稚園・小学校・中学校

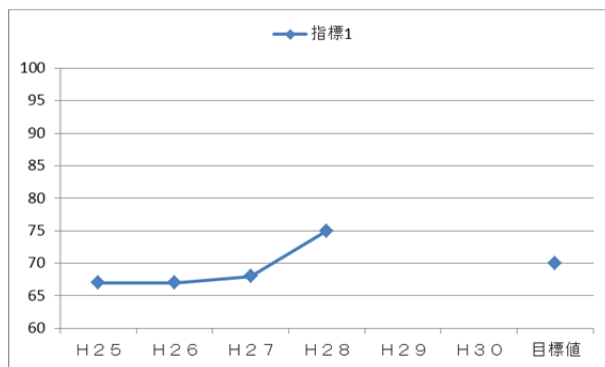
○重点事業の点検結果

事業名	創意と活力のある学校づくり事業
事業概要	各幼稚園及び各学校が実態や特色を活かし、創意と活力に満ちた取り組みを実施することで、特色ある学校づくりを行う。
計画 (具体的な取り組み)	中学校ブロックでの連携を推進し、地域で統一した指導が継続できる体制を作る。
実績 (活動及び効果)	各ブロックでは、学習・生活の基本事項の習慣化を図るための決まり(学習・生活)を作成したり、いじめ根絶のためのオレンジリボンキャンペーンを実施するなどして、統一した指導が継続できるように体制を整えている。ブロック内の会議、研修会、行事等を通して共通理解を図るようにしている。
進捗	B

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「学校は、特色ある取り組みや教育を進めていると思う」と回答する保護者の割合	68%	75%	70%
	分析 【指導課】	各学校はオープンスクールの回数を増やしたり、たより等の情報発信を通し、家庭との連携に努めている。保護者に加え、児童生徒からも調査を行った学校もある。また、中学校より小学校、幼稚園と年齢が下がるほど、肯定的な回答は高くなる傾向がある。中学校では、たより等が家庭に届いていないことも考えられるので、今後も継続してホームページの充実やメール配信など直接的な情報発信を進めていく。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
学力向上推進校事業	全学校で学力向上公開研究会、又は自主公開が行われるよう支援をする。
センター校構想	各教科・分野のセンター的役割をもった学校の設置について検討する。

2-3-1 地域を支える人材の育成と地域活動を支援するシステムの充実

地域活動を一層推進するために、ボランティアや指導者の発掘と育成に取り組みます。また、地域住民が地域活動に参加しやすいシステムを充実します。

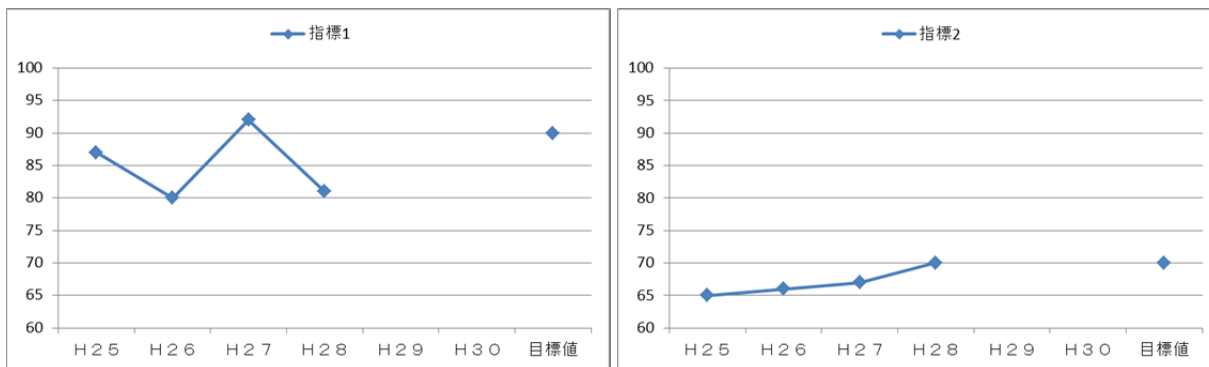
○重点事業の点検結果

事業名	青少年指導者育成事業
事業概要	小学生、中学生、高校生及び大人向けの青少年指導者育成講習会を開催し、青少年指導者を育成することで、地域の青少年育成活動の活性化を図る。
計画 (具体的な取り組み)	地域活動で活躍できる人材を育成するため、「わんぱくセミナー（小学5・6年生対象）」「ジュニアリーダー講習会（中学生対象）」「ヤングカルチャースクール（高校生対象）」「グループリーダーアカデミー（18歳以上[高校生含まない]）」の4つの講習会を実施する。
実績 (活動及び効果)	わんぱくセミナー5回、ジュニアリーダー講習会7回、ヤングカルチャースクール7回、グループリーダーアカデミー5回の講習を実施。講師や内容、活動場所等に少しずつ昨年度と変化をつけた。講習後のアンケートでは、わんぱくセミナー参加者の55%がリーダーになりたいと回答。各講習会共に参加満足度は概ね9割であった。
進捗	B

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「ヤングカルチャースクール・ジュニアリーダー講習会を受講して、成長した」と回答する受講者の割合	92%	81%	90%
	分析 【青少年育成課】	参加してよかったとの回答は96%以上であった。しかし、自らが成長したかという問いに関しては、「した」との回答は81%にとどまり、残りの19%は、「どちらともいえない」との回答であった。		
2	「コミュニティサポート委員会は、地域住民が地域の活動に参加するきっかけをつくることのできたと思う」と回答するコミュニティサポート委員の割合	67%	70%	70%
	分析 【社会教育課】	来年度から市川市内の一部の学校で学校運営協議会を実施することとなり、市内の各コミュニティサポート委員会を廻り、学校運営協議会の概要や今後のコミサポ委員会の意義、ねらい等の説明を行うことで、委員の意識を高めることができた。また、定期的にコミサポだよりの発行を行い、各コミサポ委員の活動を市内の各学校、コミサポ委員会に周知することで、その活動が地域に伝わり地域の人達の参加意識を高めることができた。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
引き続き、各種活動の参加者の成長や満足につながるよう、支援の充実に努める。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
コミュニティサポート事業 （情報交換） （学校支援コーディネーター）	学校において、家庭・学校・地域の代表が集まる会議を開催し、情報の共有を図るとともに、共通する課題について話し合い、連携を深める。また、学校支援コーディネーターを委嘱し、地域人材による学校支援活動を充実させる。
コミュニティクラブ事業	地域性を活かしながら「遊び」を通して、子どもたちが主体的に関わる様々な体験活動や豊かな対人関係を築いていくために、異年齢交流・世代間交流が図られる事業を実施している。
青少年育成事業補助金	市川市子ども会育成会連絡協議会や市川市青少年相談員連絡協議会に財源の支援をすることでその活動を支える。
学校施設開放事業	地域住民や子どもたちの活動の場として、プールや校庭、教室などを開放し、地域の生涯学習活動や子どもの健全育成活動、異世代間交流などを推進する。

2-4-1 家庭・学校・地域の連携を図る取り組みの推進

地域のコミュニティづくりのために、より多くの人が集う場づくりを進めます。また、家庭・学校・地域のさまざまな活動を支援するコーディネーターの育成に取り組みます。さらに、企業やNPOを含むさまざまな関係機関との連携・協力体制を構築し、たがいの知識や人材を活用して、家庭・学校・地域への支援を行います。

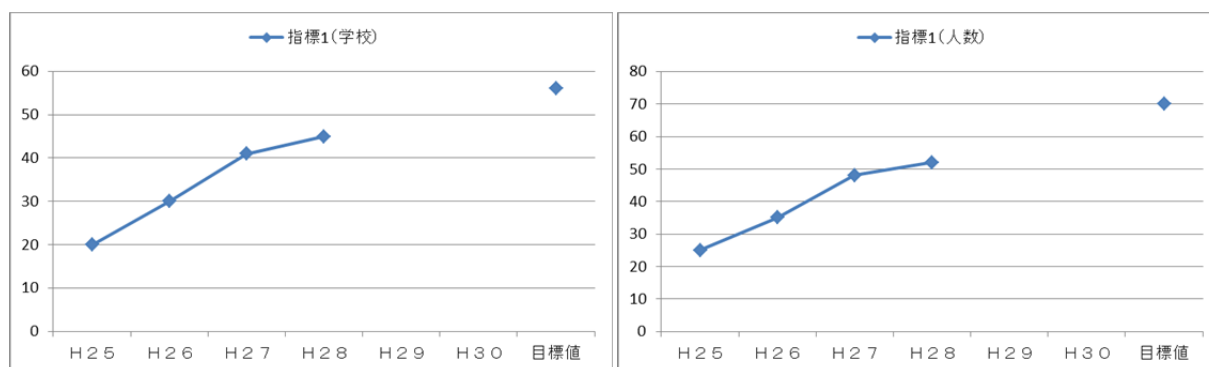
○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	学校支援コーディネーター※ を配置した学校数及び人数	学 校 41/56校	44/55校※	55/55校※
		人 数 48人	52人	70人
	分析 【社会教育課】	小学校33校、中学校9校、義務教育学校1校、特別支援学校1校の44校配置。引き続き、全校配置を目指して地域の人材発掘を行うとともに、各学校への配置検討依頼・説明を行っていく。今後、中学校ブロックごとにコーディネーターを取りまとめる統括コーディネーターの配置を検討し、さらなる地域力向上を目指す。		
2	学校支援コーディネーター養成講座及び 連絡調整会議などの参加者数	82人	128人	120人
	分析 【社会教育課】	研修会（7月開催）97名参加、交流会（9月開催）31名参加、合計128名が参加し、地域と学校の協働について研修・協議を行ったことで、地域と学校のさらなる協働が期待できる。		

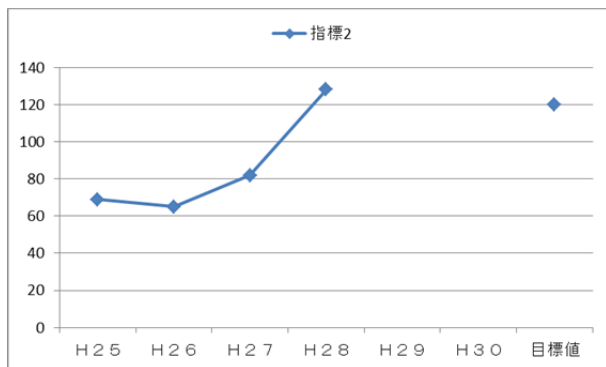
※学校支援コーディネーター…学校と地域を結ぶコーディネーター

※市川市立塩浜小学校及び塩浜中学校が、平成28年4月に義務教育学校「塩浜学園」として開校したことを受けて、平成28年度以降の本市の学校数を1校減の55校とする。

○成果指標経年表



●基本的方向2 家庭・学校・地域の姿●



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
コミュニティサポート事業 （学校支援コーディネーター等研修会）	学校支援コーディネーターおよびコーディネーターとなり得る地域人材を対象とした研修会を行う。

2-4-2 家庭・地域と連携した学校の活性化

学校だより、ホームページ、学校公開、公開研究会などによる積極的な情報の発信を通して、保護者や地域住民の学校への関心を高め、学校の教育活動や環境整備などに、より多くの人に関わることができる機会を充実します。また、家庭・学校・地域に関わりが深く身近な組織であるPTA活動の充実と改善ならびに学校評議員制度^{*}の活用を通して、学校の活性化を図ります。

^{*}学校評議員制度…学校の運営に保護者や地域住民の意向を幅広く取り入れる制度

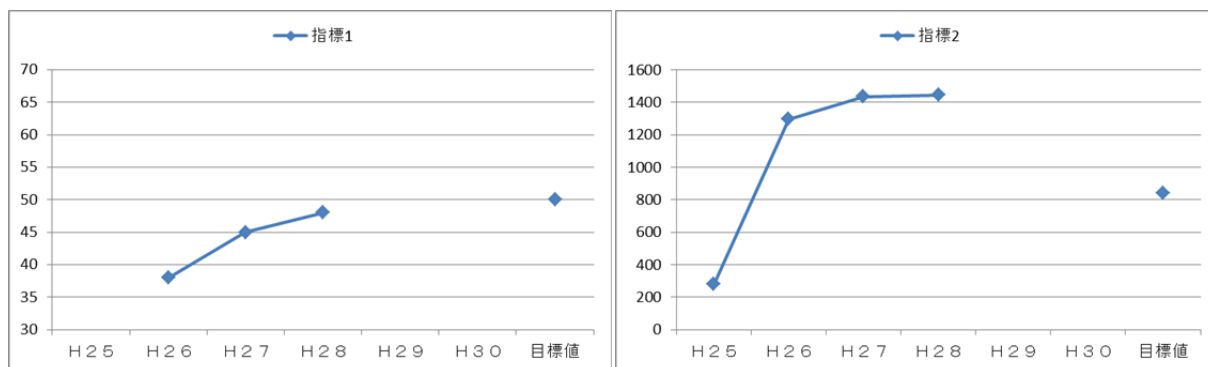
○重点事業の点検結果

事業名	コミュニティ・スクール推進事業
事業概要	保護者の代表、地域の代表、学識経験者等で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営に一定の権限と責任を持って参画することで、地域とともにある学校づくりを進め、地域全体で子どもを守り育てる環境を整える。
計画 (具体的な取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> 塩浜学園に学校運営協議会を設置し、運用のあり方について研究を進め、ガイドラインを作成する。 塩浜学園に地域学校協働本部準備委員会を設置し、地域学校協働本部の可能性や運用のあり方について検討を進める。
実績 (活動及び効果)	<ul style="list-style-type: none"> 塩浜学園に学校運営協議会を設置し、5回の会議を開催した。会議では「学校運営方針」や「教職員の任用について」、さらに地域学校協働本部についても協議され、実際の活動も始まった。 平成29年度の研究校として、塩浜学園の他17校が指定された。研究校には塩浜学園の研究を主として作成したガイドラインを配付し、次年度に向けての準備を進めた。
進捗	A

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「PTA活動や家庭教育学級に積極的に参加している」と回答する保護者の割合	45%	48%	50%
	分析 【社会教育課】	積極的でない保護者を参加させるための工夫として、PTAの役職の統合等、全体の役職数の削減や、地域と学校との連携が今後ますます重要になってくることから、学校と一緒に子どもを育成しようする意識を学校と保護者の両方に醸成する工夫が必要である。		
2	学校支援コーディネーターが学校へ派遣したボランティアの人数	1435人	1443人	840人
	分析 【社会教育課】	学校支援コーディネーターの配置が進むとともに、コーディネーターが学校へ派遣するボランティアの数も増加している。また、学校とコーディネーターの連携がスムーズになってきている学校も多くなってきており、それらの要因で参加者が増加したと考える。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
学習支援推進事業	子どもたちの「わかる授業」のため、より多くの保護者地域の方に学校の教育活動に協力してもらえる環境を整える。
学校評議員制度	学校評議員制度を整備・充実させ、学校運営の改善及び活性化を図る。
学校情報化研究事業（学校 Web ページの作成・更新の支援）	保護者や地域に開かれた学校を推進するために、各学校の Web ページ作成を支援するとともに、常に新しい情報を提供できる環境整備に努める。
コミュニティサポート事業（学校支援コーディネーター）（主任研修会）	家庭・学校・地域の連携を進め、学校の教育活動に地域の教育力を活用していく環境づくりを推進する。
学校支援実践講座事業	いじめ問題をテーマとした社会人権講座を行うと共に、受講者が地域支援者となり、学校が行ういじめ未然防止の取り組みを支援する環境を整備する。
P T A 活動充実のための支援	P T A 活動充実に向け、P T A 連絡協議会への支援を行う。

基本的方向3 市川の教育の姿



目 標

教育環境の整備を図り、質の高い市川の教育を推進する

教育の質を高めるための条件整備は、教育の振興にとって不可欠なものです。社会全体の教育機能の活性化を図り、市川の教育の質を向上させていくには、充実した教育環境を整えていくことが必要です。

このため、家庭や学校、地域における教育環境の整備・充実を図り、それぞれの実情に合わせた最適な状態の中で、計画的・総合的に教育を進めていきます。

《施策一覧》

3-1 幼児期の教育を推進するための環境を整える	P. 66-69
3-1-1 生きる力の基礎を育む教育の推進	P. 66
3-1-2 子育て支援の充実	P. 68
3-2 一人一人に応じた教育的支援を推進する	P. 70-77
3-2-1 特別支援教育の推進	P. 70
3-2-2 子どもや保護者を支援する体制の充実	P. 73
3-2-3 教育機会均等の確保	P. 76
3-3 安全・安心で充実した教育環境を実現する	P. 78-87
3-3-1 子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進	P. 78
3-3-2 放課後の子どもの居場所づくりの推進	P. 80
3-3-3 学校の危機管理体制の充実	P. 82
3-3-4 いじめ、暴力行為などへの対応の強化	P. 84
3-3-5 安全で質の高い教育環境の整備	P. 86
3-4 生涯を通して学び続けられる学習環境を実現する	P. 88-97
3-4-1 生涯学習機会の充実	P. 88
3-4-2 図書館機能を活用した学習活動の充実	P. 90
3-4-3 博物館などの活用を通じた学習活動の推進	P. 92
3-4-4 公民館を活用した地域の学習拠点づくり	P. 94
3-4-5 文化財の保護と活用	P. 96
3-5 責任ある教育行政を確立する	P. 98-99
3-5-1 教育委員会機能の充実に向けた取り組み	P. 98

3-1-1 生きる力の基礎を育む教育の推進

集団生活や遊びを通して、健康な心と体、社会性を身に付けるために、自然や芸術にふれる機会などにより、情緒豊かな心を育みます。また、友だちとの関わりなどから、人と関わる力を身に付け、身近な出来事に興味・関心をもつことにより、意欲や探究心を高めていきます。さらに、子ども一人一人の個性を大切にしつつ、集団生活の中での自己抑制力、道徳性の芽生えを培い、生きる力の基礎を育む教育を推進します。

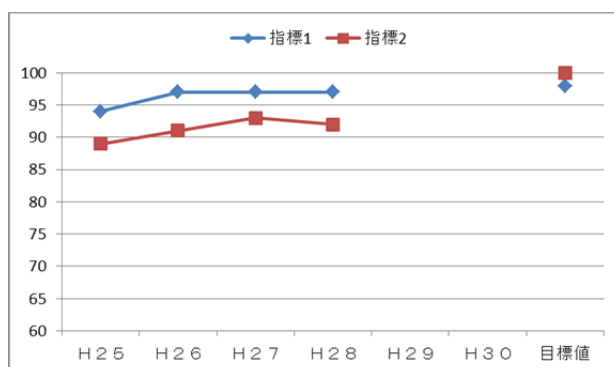
○重点事業の点検結果

事業名	創意と活力ある学校づくり事業 (学校3ヵ年計画の推進)
事業概要	情緒豊かな心などを育てるために、幼稚園の特色を生かした学校づくりを支援する。
計画 (具体的な取り組み)	幼小の交流を推進するとともに、絵本の読み聞かせ(読書活動)や挨拶運動などの拡充を図る。
実績 (活動及び効果)	各ブロックで幼小の交流の一つとして、小学生が幼稚園児に絵本の読み聞かせを継続して行っている。小学生に絵本の読み聞かせをしてもらうことで、自分が入学後に幼稚園児に読み聞かせすることを楽しみにしている園児が多い。挨拶運動も小学生の姿から刺激を受け、小学生が幼稚園児にとって憧れのよい存在となっている。
進捗	B

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「幼稚園は、子ども一人一人に応じた丁寧な援助や指導を行っている」と回答する保護者の割合	97%	97%	98%
	分析 【就学支援課】	幼稚園評価の結果を参考にしながら、改善していくための具体的な方法を各園において検討、全職員が共通理解することにより目標値に近づいてきた。		
2	「食事のマナー、着替え、うがい、手洗いなど基本的な生活習慣が身に付いている」と回答する保護者の割合	93%	92%	100%
	分析 【就学支援課】	概ね数値は横ばいである。基本的な生活習慣については、家庭と常に連携を取り、園児の成長につなげていく。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

3-1-2 子育て支援の充実

幼稚園などのもつ専門性を生かして、子育てに不安を抱える保護者に対する相談や指導体制を充実します。また、施設の開放や子育て家庭のふれあいの場づくりなどを進め、地域に開かれた幼稚園として、子育て支援活動の充実を図ります。

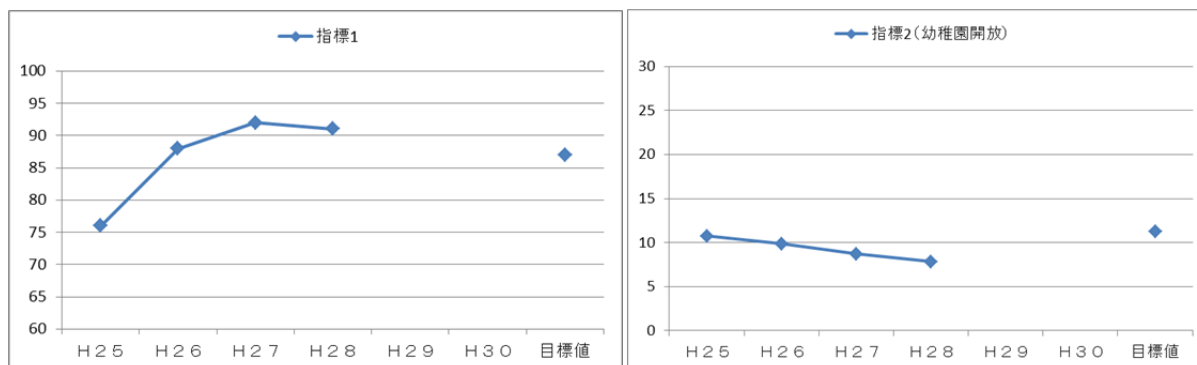
○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)	
1	「幼稚園に子育て相談窓口が設置されていることを知っている」と回答する保護者の割合	92%	91%	87%	
	分析 【就学支援課】	各園のきめ細かな周知の取り組みが成果として表れ、目標設定数値より高くなっている。			
2	公立幼稚園 [※] の1月当たりの幼稚園開放の日数・未就園児保育 [※] の人数	幼稚園開放 (日/園)	9日 (61日/7園)	8日 (47日/6園)	11日 (90日/8園)
		未就園児保育 (人/園)	58人 (409人/7園)	69人 (413人/6園)	63人 (500人/8園)
	分析 【就学支援課】	公立幼稚園1園が休園となったことに加え、今年度は、インフルエンザの流行期間が長期に渡り、感染拡大を防ぐために幼稚園開放を中止した園が多かったこともあって、開放回数は減少した。それでも未就園児保育の参加者が目標数値を上回っているのは、事業周知の効果と考える。			

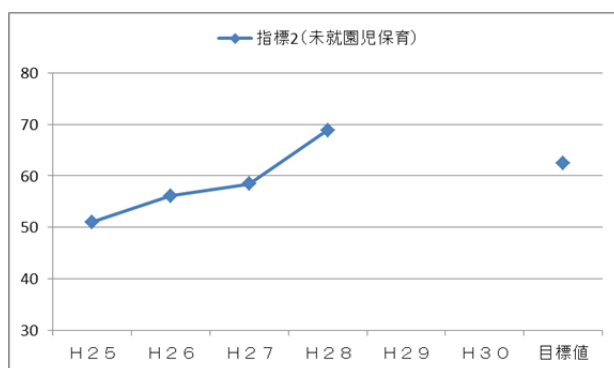
※本市の公立幼稚園は、目標を設定した平成26年1月当時は8園だったが、平成26年3月に1園が廃園に、平成28年4月から1園が休園となった。そこで、平成28年度点検・評価から、1園当たりの日数・人数に切り替えて成果指標を表示することとした。

※未就園児保育…入園前の乳幼児が遊べたり、保護者同士の交流が図れたりするように、幼稚園の施設や設備を開放する制度

○成果指標経年表



●基本的方向3 市川の教育の姿●



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
幼稚園開放・未就園児保育の実施	子育て支援事業の一環として、未就園児親子を対象とした保育をはじめ、施設開放を実施し、遊びや運動などのふれあいの時間を通じて、健やかな育ちにつなげ、地域の子育てを支援する。
幼稚園の子育て相談窓口設置	幼児期の子育てに関し、多様化する悩みを抱える保護者の精神的な負担軽減を図る。

3-2-1 特別支援教育の推進

市川市特別支援教育推進計画に基づき、市川スマイルプラン（個別の教育支援計画）の作成の推進など、具体的な取り組みを推進します。また、保護者と相談しながら適切な就学を行うとともに、学習環境の整備を進めます。さらに、研修の充実などによる教職員の専門性の向上を図り、特別支援教育の視点を生かして、発達障害のある子どもを含めたすべての子どもへの適切な指導・支援の充実を図ります。

○重点事業の点検結果

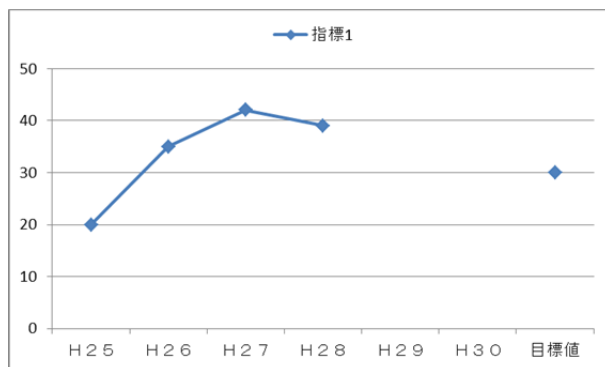
事業名	特別支援学級補助教員雇上事業
事業概要	特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対応するため、補助教員を配置する。
計画 （具体的な取り組み）	各学校から提出される要望書や状況把握のための派遣訪問の結果に基づき、ニーズに合った配置を行う。また、できるだけ多くの学校の要望に応えるため、通常学級への派遣期間を50日程度とする。
実績 （活動及び効果）	今年度、補助教員の派遣については46件の要望が各学校から出されており、実際に派遣した件数は34件だった。要望理由としては、「教室で学習することができない」「自己コントロールができず、他者へ危害を加える」など、集団行動が困難な児童への支援が主だった。学校からの要望は増加傾向にあり、すべての学校の要望に応えていくことが難しくなっている。
進捗	A

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	通常の学級における支援を要する児童生徒の市川スマイルプラン作成率	42%	39%	30%
	分析 【指導課】	保護者への周知が図られ理解が進んできたことと、学校側から保護者に児童生徒に対する支援について面談等で話す中で、スマイルプランの作成についても話題にすることが増えてきている。その結果、年々作成件数が増加している。情報のつながりでは、きめ細かな対応がされてきている。		

●基本的方向3 市川の教育の姿●

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

今後も、施策の推進に当たって事業の拡充を図る場合は、教育体制の整備とともに、関連施設の整備についても検討する。

●基本的方向3 市川の教育の姿●

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
特別支援教育体制整備事業 （特別支援教育推進計画に基づく 取組の推進）	市川市の「特別支援教育推進計画」に基づき、計画的に特別支援教育を推進する。
特別支援教育体制整備事業 （スマイルプラン）	義務教育段階の「個別の教育支援計画」について、市内共通の様式を整え「市川スマイルプラン」として、活用を図っていく。
特別支援学級の設置	特別支援学級の新規設置を進め、特別支援教育全体の充実を図る。
特別支援教育体制整備事業 （巡回指導職員の派遣）	発達障害に関する専門的な知識を有する巡回指導職員が、特に配慮を要する児童生徒への支援のあり方などについて、教職員へ指導を行う。
職員研修事業 （特別支援学級等担当者・特別支援 コーディネーターの支援）	特別支援学級などの担当者、各学校の特別支援教育コーディネーターの専門性を高めるために研修会を実施する。
教職員等研修事業 （専門性を高める取り組み）	教職員の職務や経験、専門性、課題などに応じて研修会を実施して、指導力の向上をめざす。
ひまわり学級 （特別支援学級の充実）	特別な支援を必要とする子どもたちが、通常学級の子どもたちとのふれあいの中で、基本的な生活習慣を身につけ、自立できるように目指す。
幼児教育相談事業	公私立幼稚園の特別支援教育の充実を図るため、幼児教育相談員（特別支援教育の有識者）が、各園を訪問し、特別に支援を必要とする園児への対応に助言・指導及び保護者からの相談業務を実施する。

3-2-2 子どもや保護者を支援する体制の充実

子どもやその保護者が、安心して相談できるように相談員や教職員の研修を進め、教育相談体制の充実を図ります。また、海外からの子どもが各学校で教育を十分に受けられるようにするために、日本語指導をはじめ、生活全般に関する指導を充実します。さらに、学校や医療機関をはじめとする関係機関との連携を推進し、個に応じたきめ細かな支援を行います。

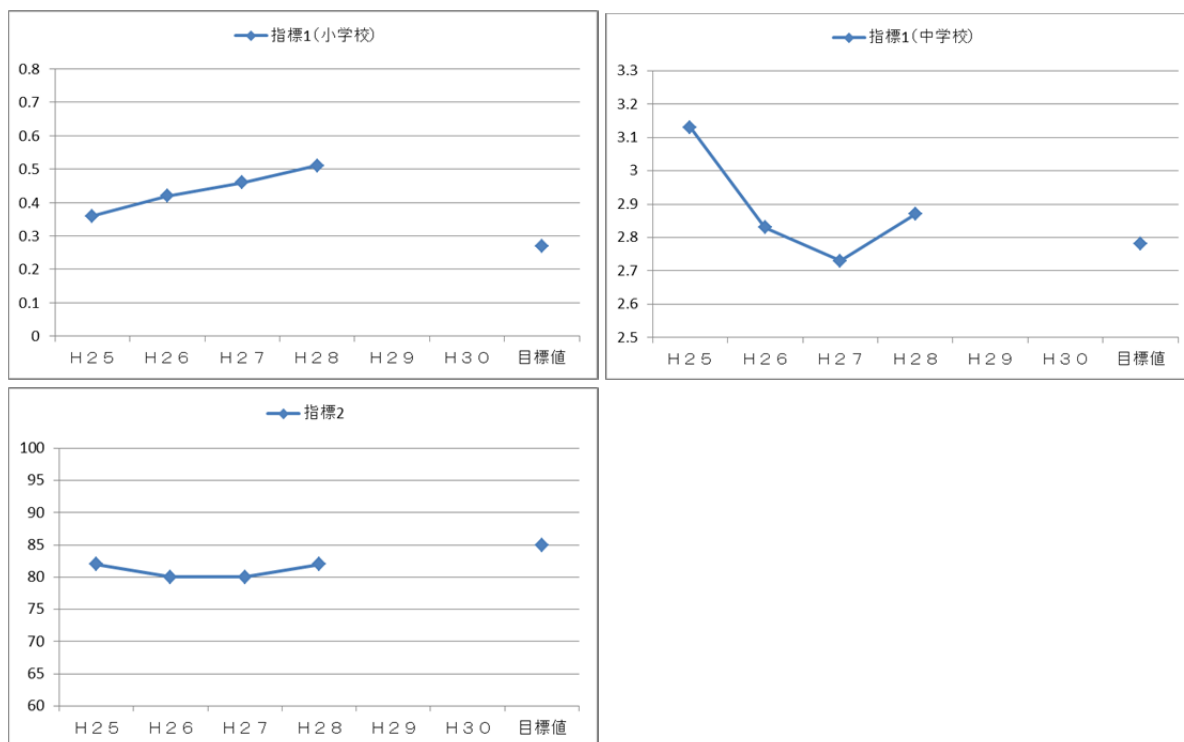
○重点事業の点検結果

事業名	ライフカウンセラー設置事業
事業概要	全小・中・義務教育学校にライフカウンセラーを配置して、学校における児童生徒の精神的な悩みに対して適切に対応し、自己解決を支援する。
計画 (具体的な取り組み)	ライフカウンセラー連絡会において小中学校の連携のさらなる充実を図るとともに、特別支援教育に関する研修を実施する。
実績 (活動及び効果)	連絡会9回のうち、小・中学校の連携の時間を6回確保した。そこで話し合われた事例については、継続して連絡を取り合い、中学校へ小学校の保護者が相談に出かけたり、心理療法士が小学校に出向いたり、積極的な連携も図られている。「特別な支援を必要とする子どもたちとどう向き合うか」の研修会は、参加者から「参考になった」「具体的な支援の仕方がわかった」と評価が高く、2割の参加者から「もっと話が聞きたい、次年度も同じ講師を」という要請があった。
進捗	B

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	不登校児童生徒の出現率	小学校 0.46%	0.51%	0.27%
		中学校 2.73%	2.87%	2.78%
1	分析 【指導課】	不登校出現率は、小学校は若干だが増加を続けている。中学校は近年減少してきたが今年度は若干増加した。不登校対策訪問の際には不登校の未然防止、初期対応のポイントをリーフレットを用いて具体的に助言を行った。特に増加を続ける小学校については、訪問に加えて電話による助言を行うなど、現場のニーズにきめ細やかに対応することで不登校解消の一助となるように努めている。		
2	「学校は相談しやすい」と回答する保護者の割合	80%	82%	85%
	分析 【指導課】	学校が相談しやすい体制であることは大切であり、各校では、教育相談期間を設け、ライフカウンセラーを活用し、様々な取り組みを工夫して行っている。保護者の価値観の多様化など相談環境にも様々な課題があるが、今後も授業公開を積極的に行うなど、保護者が気軽に学校に足を運ぶ機会を作っていくことが、相談しやすい雰囲気作りにつながっていくと考えられる。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきているとはいえない。
 子どもの抱える困難が複雑化・多様化し、教員だけで十分な対応をすることは難しくなっていることが課題である。

2. 対応

魅力ある学校づくりを進めるとともに、子どもが抱えるさまざまな困難を適切に把握し、専門スタッフの活用や関係機関との連携を図りながら、きめ細かく対応するよう努める。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
適応指導教室運営事業 （ふれんどルーム） （訪問員派遣）	不登校の子どもに対し、個別相談・教科学習・体験活動を行う場を設け、学校への復帰を支援する。また、大学院生による家庭訪問支援を実施する。
不登校対策協議会運営事業	学校教育部各課及び教育センターが連携し、不登校のための家庭・学校・関係機関のネットワークづくりを支援するとともに、教職員及び保護者向けのリーフレットを作成し、不登校児童生徒に対応する取り組みを充実させる。
生徒指導推進事業 （不登校指導訪問）	不登校対策の充実を図るために研修会を実施し、小中学校に訪問指導することにより、対策を協議し検討する。
教育相談事業 （ほっとホッと訪問相談）	専門的知識を持つ教育相談員が、カウンセリングや心理療法等を行い、悩みの軽減や解消を図る。また、不登校などの児童生徒及び保護者からの依頼により、電話・面接・訪問による相談活動を行う。
少年相談事業	小学校就学の始期から20歳に達するまでの少年やその保護者を対象に、電話、eメール、面接などによる相談活動を幅広く行う。
国際理解推進事業 （帰国子女・外国人児童生徒教育）	外国人の保護者が学校からの情報を理解し、また学校も保護者のニーズに応えるため、通訳を配置して相互理解を進める。

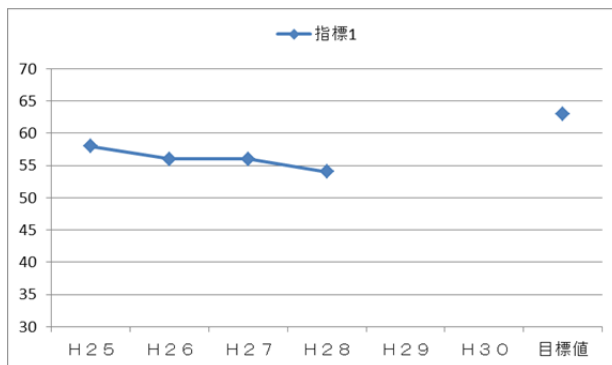
3-2-3 教育機会均等の確保

教育機会の均等を確保するため、就学援助や奨学金などを支給して、経済的に就学困難な子どもに関わる就学を援助します。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「就学支援制度や入学準備金貸付制度を知っている」と回答する保護者の割合	56%	54%	63%
	分析 【就学支援課】	現状として、就学支援制度は対象者が全体の約9%であること、また入学準備金貸付制度は、他の教育ローン等の充実により利用者が減少傾向にある。対象者に対する認知度として捉えた場合、この数値は決して低い水準ではないものの、両制度の趣旨を鑑み、今後も現状の周知方法を継続していくことが望ましいと考える。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
引き続き、支援が必要な家庭に各制度を活用してもらえよう、制度の周知に努める。

《参考》

主要事業(当該施策の重点事業除く)	事業概要
就学援助制度、入学準備金貸付制度	経済的理由により就学が困難な児童又は生徒の保護者に対して、学校教育に必要な学用品費等を援助する。高校等の入学に際し必要とする入学準備金の調達が困難な保護者に対して貸付けを行い、教育の機会均等を図る。

●基本的方向3 市川の教育の姿●

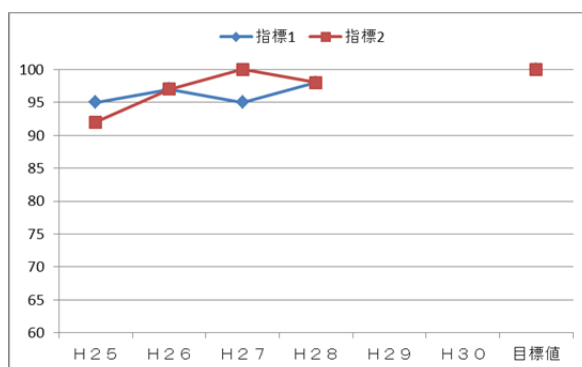
3-3-1 子どもの安全・安心を確保する家庭・学校・地域の取り組みの推進

家庭・学校・地域の協力体制のもと、通学路の交通安全を確保したり、登下校時のパトロールを強化したり、不審者に関する情報を迅速に共有する体制を整えたりすることで、子どもの安全確保の取り組みを実施します。また、子どもの発達段階に応じた生活安全・交通安全・災害安全教育を関係機関と連携して実施します。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	家庭や地域と協力して交通安全の対策に取り組んでいる学校の割合	95%	98%	100%
	分析 【保健体育課】	交通安全に向けた指導は、すべての学校で継続的に実施されている。しかしながら、事故の原因の多くは飛び出しによるものであり、注意をすれば防ぐことができた事故が絶えない。具体的な場面を想定した指導が必要である。自転車走行中の事故も多いことから、保護者に対する保険加入の奨励も必要と考える。		
2	家庭や地域と協力して不審者への対策に取り組んでいる学校の割合	100%	98%	100%
	分析 【保健体育課】	不審者による被害は、いつどのような状況で発生するかわからない。子どもの安全を守るために、常に子どもたちに注意を促すことと並行して、家庭、地域、関係機関と連携を図っておくことは重要である。安全主任研修等で積極的な取組を指導していく。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
関係機関と学校のコーディネート	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、さまざまな施策を実施し、安全・安心な学校づくりを推進する。
安全・安心な学校づくりの推進（通学路）	児童生徒の登下校や校外での交通安全が確保され、安心して生活ができる学校づくりを推進する。
青色防犯パトロール	各学校で青色防犯パトロールの充実を図るとともに、PTA・地域住民による青色防犯パトロール隊を組織し、学校配備車を使ったパトロール実施モデル校の推進を図る。
「かけこみ 110 番」などのPTAの取り組み	児童生徒の防犯対策としてPTA連絡協議会と連携を図り、学区の近隣地域に協力を仰ぎ「かけこみ 110 番」を設置し、安全確保に努める。
少年補導活動事業	街頭での補導活動を通して、非行の早期発見及び非行防止に努める。
地域安心安全情報共有システム事業を周知する取り組み	不審者などの情報を、携帯電話やパソコンにメール配信し、子どもの安全確保に努める。

3-3-2 放課後の子どもの居場所づくりの推進

子どもが安心して遊ぶことができるように、地域と連携して子どもの活動拠点を設け、健全な育成を図ります。また、共働き家庭などの子どもに対しては、放課後や夏休みなどの長期休業中の居場所づくりの充実を図ります。

○重点事業の点検結果

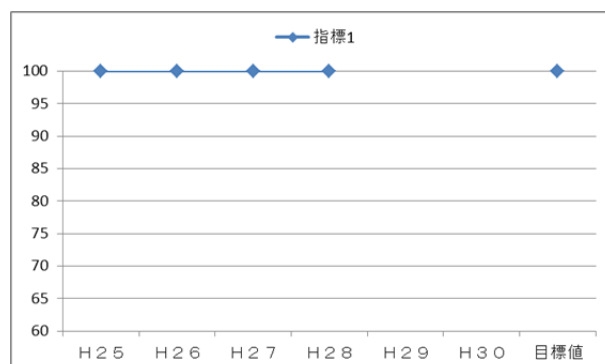
事業名	放課後保育クラブ運営事業
事業概要	保護者が就労、疾病などの理由により、昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、放課後などに小学校の余裕教室などを活用して適切な遊び及び生活の場を提供して健全育成を図る。
計画 (具体的な取り組み)	対象児童の拡大と需要の増加により保育クラブを8箇所増設した。今後も利用者の増加が見込まれることから放課後保育クラブの充実を図るとともに待機児童の解消に努める。
実績 (活動及び効果)	平成28年度については、保育クラブを8箇所増設した結果、4月の年度当初の待機児童数は63名と、27年度同時期の61名と比較して同程度に留まり、また2月には待機が解消するなど一定の効果が見られた。
進捗	B

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	放課後保育クラブ※への入所希望児童数に対する入所児童数の割合 (各年度3月31日時点の数値)	100%	100%	100%
	分析 【青少年育成課】	放課後保育クラブの対象者拡大と需要の高まりにより今後利用者の増加が見込まれることから、引き続き学校等関係部署との調整が必要である。		

※放課後保育クラブ…保護者が労働などにより昼間家庭にいない小学校に就学している児童の授業終了後などにおける遊び及び生活の場

○成果指標経年表



●基本的方向3 市川の教育の姿●

1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。
今後の入所希望にも早期に応じられるよう、受け入れ体制の整備に努める。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
子どもの居場所づくり事業	放課後や長期休業日等に学校施設等を利用し、子どもの居場所をつくり、スタッフが遊びの支援や安全管理を行う。

3-3-3 学校の危機管理体制の充実

子どもが安心して学校生活を過ごすことができるように、家庭や地域と連携した学校安全計画を策定するなど、危機管理体制の充実を図ります。また、教職員の学校安全に対する研修の充実を図ります。

○成果指標

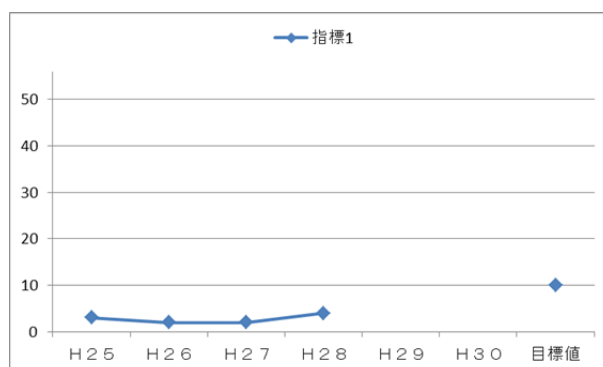
成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	セーフティスクールプラン※における安全教育・安全管理・組織的活動の中の22の取り組みを、すべて、積極的かつ計画的に実施している学校数	2/56校	4/55校※	10/55校※
	分析 【保健体育課】	全22項目で「評価4」と回答した学校は4校に増加し、「評価3」以上と回答した学校は41校、全体の75%となった。残りの学校の多くは、22項目中1～2項目（主に安全マップ）が「評価2」であったことから、来年度の積極的な取り組みを促していく。		

※セーフティスクールプラン…学校安全計画（安全に関する学校の取り組みを具体的にしたもの）を評価・確認する計画。全22項目の取り組み内容を年間2回、4段階で評価を実施する。

【4段階評価】4：積極的・計画的・多面的に実施、3：実施、2：実施検討中、1：未実施

※市川市立塩浜小学校及び塩浜中学校が、平成28年4月に義務教育学校「塩浜学園」として開校したことを受けて、平成28年度以降の本市の学校数を1校減の55校とする。

○成果指標経年表



●基本的方向3 市川の教育の姿●

1. 施策の現状・課題

施策の実現がおおむね図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策の推進を図る。
引き続き、積極的かつ計画的な取り組みができるよう、学校の指導・支援に努める。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
安全・安心な学校づくりの推進 （セーフティスクールプランの作成及び活用）	児童生徒の「生活安全」「交通安全」「災害安全」についての振興を図る。児童生徒が、安心して学校生活を送ることができるよう、学校安全の取り組みを計画的に推進する。

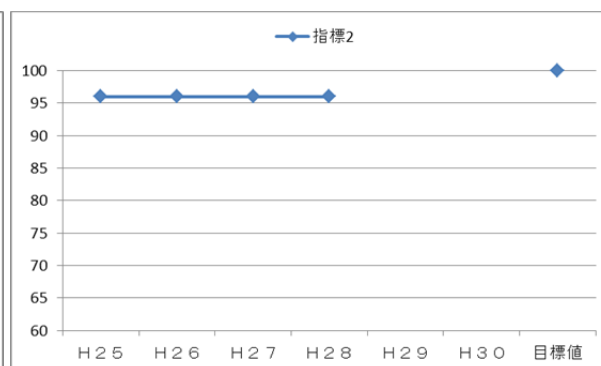
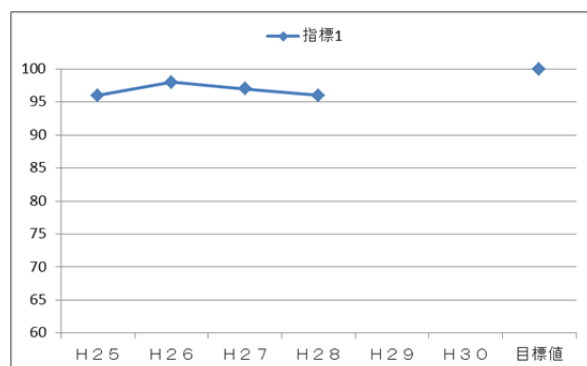
3-3-4 いじめ、暴力行為などへの対応の強化

いじめや暴力行為などを防止するために、パトロールの強化や学校内外における地域の支援体制の充実を図ります。また、いじめや暴力行為などの早期発見、早期対応を図るために、家庭・学校・地域・関係機関との連携を強化します。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	いじめの解消率	97% 小：98% 中：95%	96% 小：97% 中：89%	100%
	分析 【指導課】	学校の組織的な対応により、学校全体で情報を共有することや関係機関との連携を図ることで早期発見、対応できたことが解消率に表れたと考える。今後も、各学校が定めるいじめ防止基本方針の見直しを図るとともに、充実した研修を実施し、いじめに関する意識をより高く持ち、いじめの未然防止のための指導体制を整えていく。		
2	「いじめはどんな理由があってもいけないと思う」と回答する児童生徒の割合	96% 小：97% 中：95%	96% 小：97% 中：94%	100%
	分析 【指導課】	全教育活動を通じて道徳心の醸成を図り、自他の命を大切にする心や他人を思いやる心の育成を行っている。児童生徒会による、いじめ防止キャンペーン等も各学校で積極的に取り組んでいる。校内委員会で組織的に取り組んでいる結果であると思われる。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

「いじめの解消率」については、昨年度とほぼ同様であり、引き続き早期発見、早期対応を心がけ、解消率を上げていく必要がある。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

学校はもとより、関係機関との連携を図りながら、緊張感を持っていじめを認知し、確実に解決を図っていくことのできる校内体制づくりに努める。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
ライフカウンセラー設置事業	全小・中・義務教育学校にライフカウンセラーを配置して、学校における児童生徒の精神的な悩みに対して適切に対応し、自己解決を支援する。
少年相談事業	小学校就学の始期から20歳に達するまでの少年やその保護者を対象に、電話、eメール、面接などによる相談活動を幅広く行う。
教職員研修会 （生徒指導主任研修会）	各学校の問題行動などに関する情報交換や取り組みについての相互理解を図る。いじめ問題など今日的課題についての研修会を通して、未然に防止する体制を整える。
少年補導活動事業	街頭での補導活動を通して、非行の早期発見及び非行防止に努める。

3-3-5 安全で質の高い教育環境の整備

安全な教育環境の実現のために、学校と社会教育施設の耐震補強工事を進めます。また、学校施設における天井等落下防止対策などについて、建築基準法に基づく専門家による点検を行い、優先度を見極め、計画的な対応を行っていきます。さらに、各施設の老朽化に伴う改修を計画的に進めていく上で、バリアフリー化、緑化や自然エネルギーの導入、人口動向や地域の現状などを考慮し、教育環境の整備を進めます。

○重点事業の点検結果

事業名	市川市小・中学校適正規模・適正配置方針の策定
事業概要	「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き（文部科学省）」を踏まえ、本市の実情に即した市川市立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する方針を策定する。
計画 （具体的な取り組み）	<ul style="list-style-type: none"> 市川市立小学校・中学校の適正規模に関する方針を策定する。 適正規模の方針及び公共施設等総合管理計画を踏まえ、適正配置に関する方針の策定に向けた検討を進める。
実績 （活動及び効果）	<ul style="list-style-type: none"> 市川市小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する方針の策定について、市川市教育振興審議会に諮問した。 市川市教育振興審議会を4回開催して審議を進め、適正規模については概ね審議が終了した。
進捗	B

事業名	塩浜小中一貫校整備事業
事業概要	平成27年4月に小中一貫校として運用が開始され、平成28年4月に義務教育学校として開校した塩浜学園における小中一貫教育の効果を確かなものとするため、校舎の一体化に向けた整備を行う。
計画 （具体的な取り組み）	<ul style="list-style-type: none"> 上半期に、校舎及び附属施設の整備方針を定める、塩浜学園校舎等基本構想を、外部事業者への委託により策定する。 基本構想に基づき、基本・実施設計へとつなげていく。
実績 （活動及び効果）	<ul style="list-style-type: none"> 「塩浜学園校舎等基本構想」及び「整備方針」の策定を行った。 また、基本構想の内容に従い、基本・実施設計の作成を開始した。
進捗	B

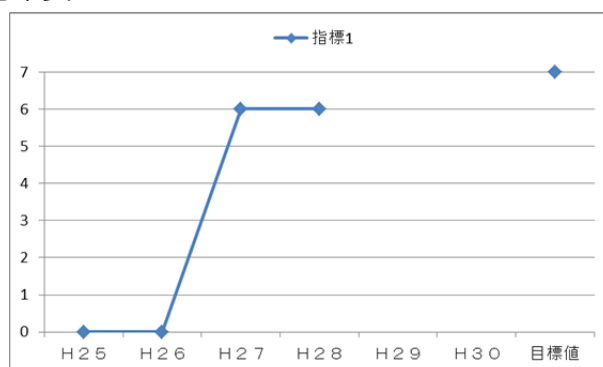
●基本的方向3 市川の教育の姿●

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	非構造部材※の改修工事実施施設数	6/7施設	6/7施設	7/7施設
	分析 【教育施設課】	残りの1施設（第七中学校）については、PFI事業終了（平成32年3月31日）後に予算化し、執行する。		

※非構造部材…構造部材（建物の骨格となる部分）以外の部材（天井・窓ガラス・照明器具など）

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
耐震改修事業	地震発生時に、屋内運動場等の高い天井から天井材などの非構造部材が落下した場合、深刻な人的被害が生じるおそれがある。そのため、避難所機能を維持するとともに、生徒の安全確保を図るため、天井材や照明器具等の非構造部材耐震改修工事を行い、天井等の落下防止対策を進める。
トイレ改修事業	児童生徒が清潔で快適に利用できるよう老朽化したトイレの改修を計画的に行い、環境改善を図る。

3-4-1 生涯学習機会の充実

一人一人に十分な文化・スポーツ活動の機会や多様な学習情報を提供するため、情報発信を積極的に行うとともに、相談体制の充実を図ります。また、関係機関と連携・協働することにより、さまざまな分野で学んだ成果を地域で活用することのできる機会を充実します。

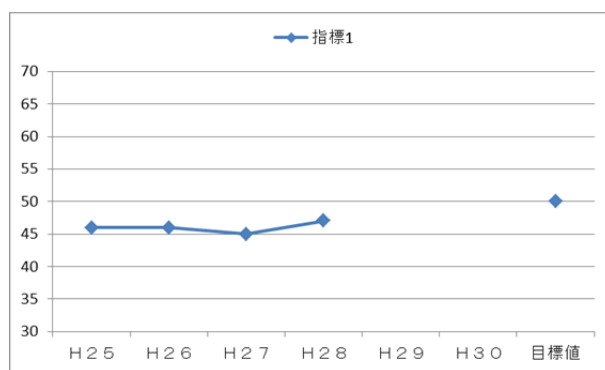
○重点事業の点検結果

事業名	公民館主催講座活動事業
事業概要	公民館サークルの講師や会員の中から、公民館主催講座の講師や公民館事業への協力をもらい、学んだ成果を講座や事業に活用する。
計画 (具体的な取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校・地域との連携」を共通テーマにサークル講師、サークル会員などの連携事業講座を開催 ・全体講座数 300講座
実績 (活動及び効果)	16 公民館で前期 132 講座、後期 181 講座の年間で計 313 講座を実施し、受講者のニーズに応えることができた。その内、前期 43 講座、後期 57 講座で、市内在住の方や公民館で活動しているサークルへの講師依頼、小学校へ講座を周知し児童の参加を募る等の初期の連携は図れた。今後、講座内容については趣味・教養に関するものが多く偏りが見られるので、それに限らず広い分野での講座を企画、実施することと、「学校・地域との連携」においては、より学校や地域に入り込んでいき、目的性、継続性のある連携を構築していく必要がある。
進捗	B

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「生涯学習に関する情報提供や相談体制は十分だと思う」と回答する人の割合	45%	47%	50%
	分析 【教育総務課】	「第四次生涯学習推進計画」に体系化された事業の平成 27 年度の進捗状況の確認を行い、約 90%以上の事業で各課の評価が「概ね達成できた」以上であった。このことから、生涯学習に関する情報提供や相談体制についてのアピールが浸透しているものと捉えている。今後も、目標値を達成するにあたり各部署において更なるアピールの必要がある。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
いちかわ市民アカデミー講座	恵まれた学習環境の中で新しい知識を身につけ、広く仲間づくりを図るとともに、学習の成果を地域活動で役立ててもらうため、市内3大学で市民を対象とした講座を実施する。
少年自然の家主催事業	子どもから大人までの幅広い年代を対象とした体験活動や創作活動などの主催事業を開催することにより、市民が体験できる場を提供し、生涯学習活動を推進する。
天体・プラネタリウム事業	プラネタリウムの一般公開やプラネタリウムの投影や天体観望などを通して、天体学習の機会を提供する。また、プラネタリウムによる星空の投影のもと、プロの演奏家などによる演奏を聴く機会を提供する。
学校施設開放事業	地域住民や子どもたちの活動の場として、プールや校庭、教室などを開放し、地域の生涯学習活動や子どもの健全育成活動、異世代間交流などを推進する。
生涯学習推進体制整備事業	「第四次市川市生涯学習推進計画」に体系化された事業について、進捗管理を行う。

3-4-2 図書館機能を活用した学習活動の充実

誰もが利用しやすい図書館サービスを提供するため、社会情勢や生活の変化に応じた市民のニーズを把握することに努め、資料の収集やレファレンスサービス※の充実、図書館ネットワーク※の一層の活用を図ります。また、郷土市川について学ぶ機会の拡充を図るため、行政資料や地域資料の積極的な収集を進めます。

※レファレンスサービス…事実情報や文献資料を求めている利用者に対して、図書館員が図書館資料を使って答えたり、回答に含まれる情報源を提示・照会したりする人的サービス

※図書館ネットワーク …図書館と関連施設を結び、図書館資料の予約・取り寄せ・返却などができるシステム

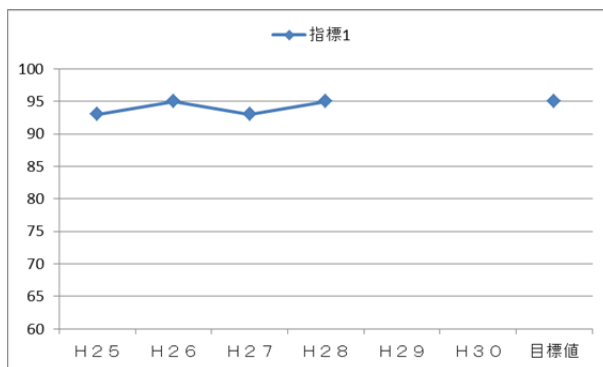
○重点事業の点検結果

事業名	蔵書管理効率化事業
事業概要	ＩＣタグによる蔵書管理を行うため、セキュリティゲートや自動貸出機等のＩＣ関連機器を導入する。
計画 (具体的な取り組み)	市川駅南口図書館に続き、行徳図書館でも蔵書のＩＣタグによる管理を開始し、セキュリティゲートや自動貸出機を導入する。
実績 (活動及び効果)	行徳図書館での蔵書のＩＣタグによる管理を開始し、セキュリティゲートと自動貸出機を導入した。自動貸出機による貸出しは、総貸出数の６割を占め、利用者の中に広く普及してきている。
進捗	A

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「図書館に満足している」と回答する人の割合	93%	95%	95%
	分析 【中央図書館】	9割を超える高い満足度であった。昨年度は、わずかに低下したが、再び26年度並みに戻すことが出来た。今後とも全館で安定した満足度が得られるよう努めていきたい。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
蔵書構築事業	生涯学習社会に即応し、適切な情報を市民の多様なニーズに沿って提供するために、図書館資料の幅広い収集、蔵書の更新、データベースの導入などを通じて、図書館における資料・情報の充実を図る。

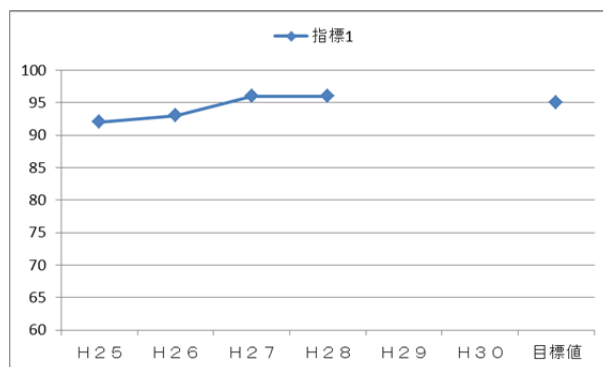
3-4-3 博物館などの活用を通じた学習活動の推進

博物館のもつさまざまな機能を活用し、体験活動の充実や、講師派遣などの教育普及サービスを生かした学習活動を推進します。また、子どもの学習活動を支援するため、博物館などの社会教育施設と学校との連携を図ります。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「博物館主催事業の内容は、期待に沿っていた」と回答する参加者の割合	96%	96%	95%
	分析 【考古博物館】	8月のサマーフェスタ、11月のオータムフェスタには、多くの来場者があり、満足度も高かった。その他の主催事業についても、参加者も多く関心の高さが伺える。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

●基本的方向3 市川の教育の姿●

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
博物館調査研究・保存事業	市内の考古、歴史、民俗に関する資料を収集し、保存するとともに資料に係る調査研究を行う。
博物館教育普及事業	郷土の考古・歴史、民俗、身近な自然に関心をもつきっかけづくりを目的として、各種講座及び見学会、体験学習などの教育普及事業を行う。また、博物館だよりやWeb ページなどで情報を発信する。
博物館運営基本方針の運用（博物館運営事業）	中期計画を見直した博物館運営基本方針に基づき、事業を計画的に運営する。
ボランティアの養成	火おこしなどのボランティア指導員養成講座を実施し、ボランティア指導員とともに、体験学習を支援する体制を整える。
考古博物館企画展事業	「おおむかしのいちかわーおこめづくりをはじめたころー（仮題）」をテーマに企画展を開催する。これまで市川市では弥生時代の出土資料が不足していたが、平成になって以降、集落の新規発見が相次ぎ事例が増えて、その概要を普及できるまでになった。今回の企画展では、この20年ほどの間に出土した資料を中心に市川の弥生時代を通覧できるようにまとめる。

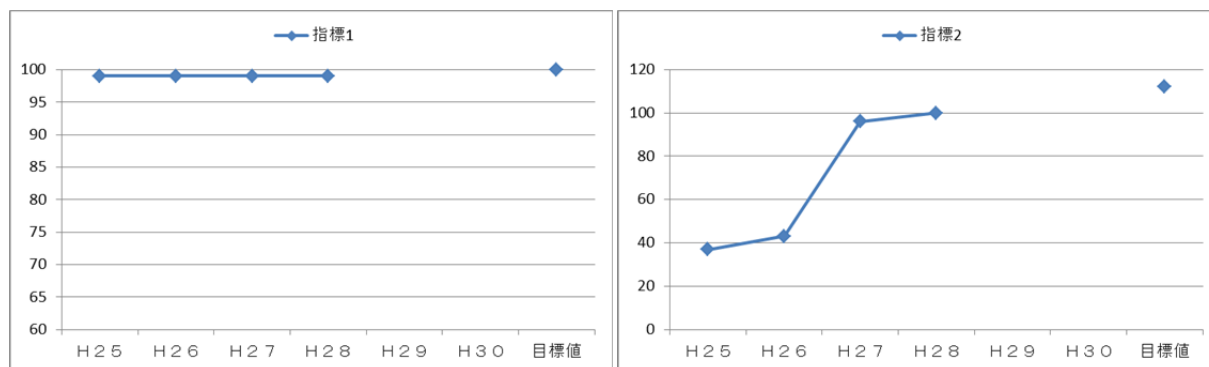
3-4-4 公民館を活用した地域の学習拠点づくり

地域の学習拠点として、公民館に対する各地域のニーズや実態を把握し、公民館のもつ機能の有効利用を図るとともに、学校や地域の人材を活用し、連携することで地域に密着した公民館運営を推進します。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「主催講座の内容に満足した」と回答する受講者の割合	99%	99%	100%
	分析 【社会教育課】	28年度の講座では「満足」が84.7%、「やや満足」が13.9%と高い満足度を得られており、受講者のニーズに答えられた。今後は、更に「満足」が上昇するような講座の企画、立案、実施が出来るよう事業を推進していく。		
2	学校及び地域との連携事業数	96件	100件	112件
	分析 【社会教育課】	講座の実施において、各館で市内在住の方や公民館で活動しているサークルへの講師依頼や、小学校に講座を周知し児童の参加を募る等の初期の連携は図れた。今後は、公民館が学校や地域に更に深く入り込んで、連携内容に継続性を構築する必要がある。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

●基本的方向3 市川の教育の姿●

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
公民館主催講座活動事業	現代的課題（健康都市への取組み、子育て・家庭教育の支援、高齢化への対応、環境問題への対応、情報化社会への対応、国際化への対応）や市民ニーズ、地域の実情をふまえた講座を開催する。
公民館主催講座活動事業	主催講座の講師派遣などについて関係部署との連携を強化する。

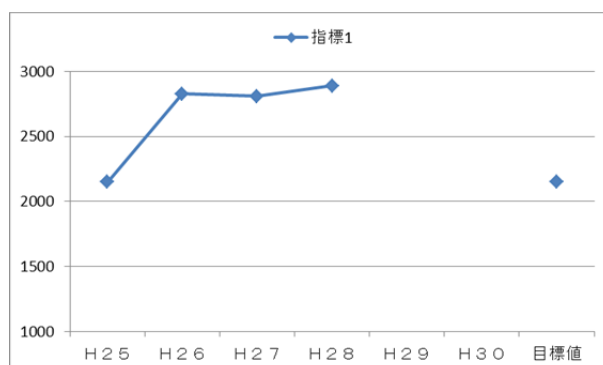
3-4-5 文化財の保護と活用

市川市の自然・風土・歴史・文化的遺産を貴重な学習資源ととらえ、学校の体験学習や生涯学習など、幅広い教育活動に活用します。また、市内に残る貴重な文化財を未来の子どもに継承するため、市川市独自の文化財の指定基準を明確にし、自然・風土・歴史・文化的遺産の保護を図ります。

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	文化財資料の延べ利用回数	2,809回	2,889回	2,150回
	分析 【考古博物館】	館内利用回数は、考古博物館での「縄文体験学習」の利用数が増加した。 (H27 1,886回⇒H28 1,911回) 館外での利用は、学校や公民館での出張展示により増えている。 (H27 923回⇒H28 978回)		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

●基本的方向3 市川の教育の姿●

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
博物館の活用の推進 （文化財を活用した博物館事業）	館内資料及び地域にある文化財などを活用した、体験学習や見学会などを実施する。
指定文化財維持管理費補助金事業	歴史的・文化的遺産として、かけがえのない文化財の維持・管理を進め、市民文化の向上を図る。
史跡公有化事業及び史跡維持管理事業	史跡の維持・管理を目的として用地の公有化を推進し、環境整備を図る。

3-5-1 教育委員会機能の充実に向けた取り組み

教育委員会は、子どもや地域住民との交流をはじめ、学校や教育施設への訪問など、さまざまな場を通して市民の意向を把握し、教育委員会の責任のもとで方針の決定や施策の立案を行います。また、施策の改善と充実を図るために、検証改善サイクル（PDCAサイクル）を実践します。さらに、会議の公開や広報紙・ホームページを活用した情報発信を積極的に行い、開かれた教育委員会を一層推進します。

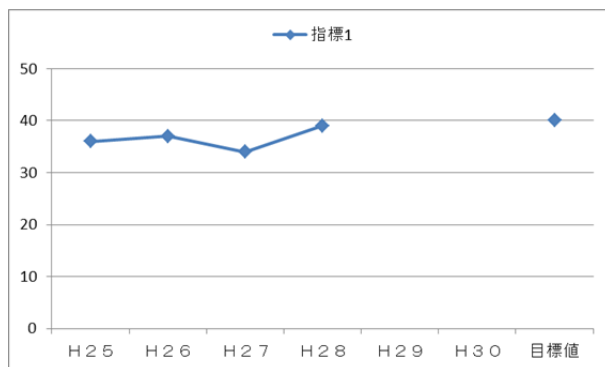
○重点事業の点検結果

事業名	市川市教育振興審議会の充実
事業概要	教育振興基本計画の策定及び教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を行うに当たり、学識経験者等で組織する教育振興審議会を活用する。また、特定の事項について学識経験のある者を臨時委員として置き、審議会の充実に努める。
計画 （具体的な取り組み）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会を6回開催する。 ・ 毎年度審議している教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の他に、市川市小・中学校適正規模・適正配置方針の策定について審議する。 ・ 学識経験のある者を2名、臨時委員として委嘱する。
実績 （活動及び効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会を6回開催した（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価についての審議が2回、市川市小・中学校適正規模・適正配置方針の策定についての審議が4回）。 ・ 適正規模・適正配置方針の策定を進めるため、学識経験を有する臨時委員2名を委嘱した。
進捗	B

○成果指標

成果指標		H27	H28	目標(H30)
1	「教育委員の役割や活動を知っている」と回答する人の割合	34%	39%	40%
	分析 【教育総務課】	教育委員会会議の開催日程をホームページと市政情報センターでお知らせするとともに、教育委員会広報紙「教育いちかわ」に平成28年度に15回開催した教育委員交流会の様子を掲載し教育委員の活動を周知するほか、教育委員が学校行事等に参加していることから指標が5ポイント上がったものとする。今後も継続して周知に努める必要がある。		

○成果指標経年表



1. 施策の現状・課題

施策の実現が図られてきている。

2. 対応

現在の計画に沿って、施策のさらなる推進を図る。

《参考》

主要事業（当該施策の重点事業除く）	事業概要
教育委員会会議の充実	教育行政の推進のため教育委員会会議の充実と公開を進める。
各種メディアを活用した広報活動（Webページの活用）	教育委員会Webページを活用するなどして、教育委員会の取り組みを市民に積極的に情報発信する。また、子どもたちの教育に直接携わる教職員に、教育委員会の方針や取り組みを積極的に情報発信する。
教育委員交流会事業	教育委員が児童生徒や保護者などとの交流を行うことにより、その意向を知り、教育行政に活かすとともに、市川市教育振興基本計画の策定及び改定に反映させる。
公立幼稚園の今後のあり方に関する方針の策定	平成22年に策定した公立幼稚園のあり方に関する基本的方針の取り組みを進めるとともに、幼児教育の質の向上や教育効果の維持を図るため、基本的方針の一部見直しを行い、見直し方針を策定する。
教育広報活動事業（教育委員会広報紙の発行）	「教育いちかわ」を発行し、教育実践を広く紹介する。